資料 4

令和７年度神奈川県一般会計
及び特別会計歳入歳出決算
審査意見書

神奈川県監査委員

神奈川県監査委員監査基準に準拠し、地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第２項の規定に基づき、令和８年７月17日付けで提出があった令和７年度神奈川県一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに関係書類について審査した結果、同決算に対する意見を合議により次のとおり決定した。

令和８年９月７日

神奈川県監査委員	大	竹	准	一
同	吉	川	知	惠子
同	中	家	華	江
同	長	田	進	治
同	近	藤	大	輔

目　　次

第１　審査の種類 …… 1
第２　審査の対象 …… 1
第３　審査の着眼点 …… 1
第４　審査の実施内容 …… 2
第５　審査の結果 …… 2
1　決算計数の正確性について …… 2
2　予算管理及び決算整理の的確性について …… 2
3　決算の内容について …… 2
⑴　収入未済額の縮減について …… 3
⑵　国庫補助金の収入漏れについて …… 4
⑶　不適正な経理処理及び業務執行について …… 5
4　財政状況について …… 6
⑴　県債の発行及び管理 …… 7
⑵　財政における地方公会計の活用 …… 8
第６　審査対象の概況 …… 9
1　総　　括 …… 9
⑴　歳入歳出決算の状況 …… 9
⑵　翌年度繰越しの状況 …… 16
⑶　実質収支及び単年度収支の状況 …… 17
⑷　財政分析指標の推移 …… 19
2　一般会計歳入歳出 …… 20
⑴　歳　　入 …… 20
ア　第１款　県　　税 …… 20
イ　第２款　地方譲与税 …… 25
ウ　第３款　地方特例交付金 …… 25
エ　第４款　地方交付税 …… 25
オ　第５款　交通安全対策特別交付金 …… 26
カ　第６款　分担金及び負担金 …… 26
キ　第７款　使用料及び手数料 …… 26
ク　第８款　国庫支出金 …… 27
ケ　第９款　財産収入 …… 27
コ　第10款　寄附金 …… 27
サ　第11款　繰入金 …… 28
シ　第12款　繰越金 …… 28
ス　第13款　諸収入 …… 28
セ　第14款　県　　債 …… 29
⑵　歳　　出 …… 31
ア　第１款　議会費 …… 31
イ　第２款　総務費 …… 31
ウ　第３款　環境費 …… 31
エ　第４款　民生費 …… 32
オ　第５款　衛生費 …… 32
カ　第６款　労働費 …… 32
キ　第７款　農林水産業費 …… 33
ク　第８款　商工費 …… 33
ケ　第９款　土木費 …… 33
コ　第10款　警察費 …… 34
サ　第11款　教育費 …… 34
シ　第12款　災害復旧費 …… 34
ス　第13款　公債費 …… 35
セ　第14款　諸支出金 …… 35
ソ　第15款　予備費 …… 35
3　特別会計歳入歳出 …… 38
⑴　神奈川県市町村自治振興事業会計 …… 38
⑵　神奈川県公債管理特別会計 …… 38
⑶　神奈川県公営競技収益配分金等管理会計 …… 39
⑷　神奈川県地方消費税清算会計 …… 39
⑸　神奈川県災害救助基金会計 …… 39
⑹　神奈川県恩賜記念林業振興資金会計 …… 40
⑺　神奈川県林業改善資金会計 …… 40
⑻　神奈川県水源環境保全・再生事業会計 …… 41
⑼　神奈川県沿岸漁業改善資金会計 …… 41
⑽　神奈川県介護保険財政安定化基金会計 …… 42
⑾　神奈川県母子父子寡婦福祉資金会計 …… 42
⑿　神奈川県国民健康保険事業会計 …… 43
⒀　地方独立行政法人神奈川県立病院機構資金会計 …… 43
⒁　神奈川県中小企業資金会計 …… 44
⒂　神奈川県県営住宅事業会計 …… 44
4　県有財産 …… 45
⑴　公有財産 …… 45
⑵　物　　品 …… 48
⑶　債　　権 …… 49
⑷　基　　金 …… 50
5　県　　債 …… 51
⑴　県債発行の状況 …… 51
⑵　県債現在高 …… 53

別表１　一般会計歳入決算の前年度との比較 …… 56
別表２　一般会計歳出決算の前年度との比較 …… 58
別表３　特別会計歳入決算の前年度との比較 …… 60
別表４　特別会計歳出決算の前年度との比較 …… 62

主要図表目次

（一般会計）

第１表　決算の状況…… 9
第２表　歳入決算の状況……10
第３表　財源別歳入決算の状況……11
第１図　自主財源と依存財源の推移……12
第４表　歳出決算の状況……13
第５表　性質別歳出決算の状況……14
第８表　翌年度繰越額の状況……16
第９表　翌年度繰越額の態様別状況……17
第10表　実質収支及び単年度収支の状況……17
第11表　主な財政分析指標の推移……19
第12表　県税税目別収入の推移……20
第２図　県税収入の推移……21
第13表　県税税目別の前年度比較……22
第14表　県税収入未済額の措置状況……24
第15表　県税不納欠損額の事由別状況……24
第３図　歳入決算の推移……30
第16表　予備費充当の状況……36
第４図　歳出決算の推移……37

（特別会計）

第１表　決算の状況…… 9
第６表　歳入決算の状況……15
第７表　歳出決算の状況……15
第８表　翌年度繰越額の状況……16
第９表　翌年度繰越額の態様別状況……17
第10表　実質収支及び単年度収支の状況……17

（県有財産）

第17表　土地及び建物の状況……45
第18表　山林の状況……46
第19表　動産の状況……46
第20表　物権の状況……47
第21表　無体財産権の状況……47
第22表　有価証券の状況……47
第23表　出資による権利の状況……48
第24表　物品（価額100万円以上のもの）の状況 ……48
第25表　債権の状況（一般会計）……49
第26表　債権の状況（特別会計）……49
第27表　財源別基金の状況……50

（県　　債）

第28表　県債収入済額の推移……51
第29表　一般会計における県債新規発行額の状況……51
第30表　県債の借入先及び目的別内訳……52
第31表　県債の状況……53
第32表　県債現在高に対する利子の割合の推移（一般会計）…53
第５図　県債の現在高の推移……54

第１　審 査 の 種 類

決算審査（一般会計及び特別会計歳入歳出決算）

第２　審 査 の 対 象

令和７年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査の対象は次のとおりであり、その概況は第６のとおりである。

一 般 会 計

神奈川県一般会計

特 別 会 計

神奈川県市町村自治振興事業会計
神奈川県公債管理特別会計
神奈川県公営競技収益配分金等管理会計
神奈川県地方消費税清算会計
神奈川県災害救助基金会計
神奈川県恩賜記念林業振興資金会計
神奈川県林業改善資金会計
神奈川県水源環境保全・再生事業会計
神奈川県沿岸漁業改善資金会計
神奈川県介護保険財政安定化基金会計
神奈川県母子父子寡婦福祉資金会計
神奈川県国民健康保険事業会計
地方独立行政法人神奈川県立病院機構資金会計
神奈川県中小企業資金会計
神奈川県県営住宅事業会計

第３　審 査 の 着 眼 点

決算その他関係書類が法令等に適合し、かつ正確であるかなどに着眼して審査するものである。

第４ 審査の実施内容

審査は、知事から提出された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに関係書類について、次の点を主眼として行った。

① 決算の計数は正確であるか。

② 予算管理及び決算整理は的確に行われているか。

③ 決算の内容について意見書に記載すべきことはないか。

④ 財政状況について意見書に記載すべきことはないか。

審査に当たっては、提出された歳入歳出決算書等とそれぞれの関係諸帳簿及び証書類とを照合し、関係職員に説明を求めるとともに、財務監査（定期監査）、例月出納検査等の結果を踏まえ慎重に行った。

第５ 審査の結果

１ 決算計数の正確性について

令和７年度の一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書並びに関係書類の計数は、審査した限りにおいて、いずれも正確なものと認められた。

２ 予算管理及び決算整理の的確性について

令和７年度の予算管理及び決算整理については、審査した限りにおいて、関係法令等に照らし、的確に行われたものと認められた。

３ 決算の内容について

令和７年度一般会計の歳入決算は、個人県民税が、定額減税の終了及び賃上げや株価の上昇に伴う個人所得の増加により増収となり、また、法人二税が、半導体需要の拡大や金利上昇を背景に、電気機器や金融などの業種で増収となったことなどにより、県税収入が６年連続で増収となったことに加え、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の増などにより国庫支出金が増加となったことなどから、歳入額は前年度に比べて増加し２兆4,033億余円となった。

一方、一般会計の歳出決算は、税収増に伴い、市町村へ交付する税交付金が増加し

たこと、介護・障害分野における賃上げ・職場環境改善の支援に伴う事業費や介護・児童関係費が増加したこと、さらに、国による高校無償化の先行措置への対応に伴う就学支援金などの事業費が増加したことなどにより、歳出額は前年度に比べて増加し２兆3,722億余円となった。

その結果、実質収支は132億余円の黒字となったものの、この実質収支132億余円から、令和７年度に引き継がれた前年度の実質収支215億余円を差し引いた単年度収支はマイナス83億余円で、３年連続の赤字となった。

また、令和７年度特別会計の決算は、15特別会計の合計で、歳入総額は２兆2,758億余円、歳出総額は２兆2,662億余円となり、公債管理特別会計の歳入及び歳出が減少したことなどにより、共に前年度に比べて減少した。

決算の内容に関しては、次の意見がある。

(1) 収入未済額の縮減について

令和７年度の一般会計及び特別会計の収入未済額は次表のとおりであり、その合計は188億6,123万余円で、前年度と比較すると2,674万余円増加（0.1%）している。

これは、個人県民税に係る収入未済額が前年度と比較して２億5,648万余円増加（3.7%）したことなどによるものである。

収 入 未 済 の 状 況

大区分	小区分	令和７年度			令和６年度			前年度との比較	
		収入未済額	構成割合	収入未済額/調定額	収入未済額	構成割合	収入未済額/調定額	増減(△)額	増減(△)率
		円	%	%	円	%	%	円	%
一般会計	県税	12,764,669,888	76.0	0.8	12,468,742,439	75.7	0.9	295,927,449	2.4
	個人県民税	7,128,354,300	42.4	1.6	6,871,871,808	41.7	1.7	256,482,492	3.7
	法人事業税	1,579,280,599	9.4	0.4	1,491,972,441	9.1	0.4	87,308,158	5.9
	その他	4,029,353,735	24.0	0.4	3,991,970,098	24.3	0.5	37,383,637	0.9
	小計	**16,794,023,623**	**100.0**	**0.7**	**16,460,712,537**	**100.0**	**0.7**	**333,311,086**	**2.0**
特別会計	母子父子寡婦福祉資金会計	508,410,165	24.6	24.2	606,375,719	25.5	23.7	△ 97,965,554	△ 16.2
	中小企業資金会計	121,249,118	5.9	5.7	466,881,047	19.7	23.3	△ 345,631,929	△ 74.0
	県営住宅事業会計	1,437,556,116	69.5	4.2	1,300,526,612	54.8	3.7	137,029,504	10.5
	家賃収入	1,397,759,319	67.6	13.0	1,261,199,488	53.1	11.9	136,559,831	10.8
	小計	**2,067,215,399**	**100.0**	**5.4**	**2,373,783,378**	**100.0**	**6.0**	**△ 306,567,979**	**△ 12.9**
合計		**18,861,239,022**	**—**	**0.8**	**18,834,495,915**	**—**	**0.8**	**26,743,107**	**0.1**

そして、令和７年度に10億円以上（徴収猶予額を除く。）の収入未済が発生している「節」（税にあっては「目」）は、一般会計歳入の個人県民税（「（項）県民税」「（目）個人」）及び法人事業税（「（項）事業税」「（目）法人」）並びに県営住宅事業会計歳入の「（節）家賃収入」である。

これらについて、それぞれの収入未済額の状況をみると、個人県民税については71億2,835万余円（前年度比3.7％増）となっていて、平成21年度以来、16年ぶりに前年度に比べて増加している。この主な要因について、総務局財政部税務指導課（以下「税務指導課」という。）は、令和６年度と比較し収入率はほぼ同水準であるものの、定額減税の終了や所得の増加に伴い調定額の総額が増加したためであるとしている。

個人県民税の滞納については、市町村の徴収スキルの向上や徴収体制の強化等を目的に、徴収実務研修及び管理監督者向け研修等を実施するほか、不動産共同公売による滞納額の圧縮に努めるなど、収入未済額の縮減に取り組んできたが、令和７年度においては、収入未済額が増加に転じたことから、今後も、市町村との協力体制を一層強化するとともに、新たな取組についても検討しながら、収入未済の縮減に努めていく必要がある。

一方、法人事業税の収入未済額は15億7,928万余円（同5.9％増）となっていて、４年連続で増加している。この主な要因について、税務指導課は、過去に発生した高額滞納事案が継続していることに加え、事業不振による収益の減少など、滞納事案の件数が増加したことによるものであるとしている。

法人事業税の滞納については、課税情報等を基に速やかに納税折衝や財産調査に着手し、組織的に滞納整理を進める中で、積極的に収入化や債権確保に努めるなど、一層の税収確保に向けて着実に取り組んでいく必要がある。

また、家賃収入の収入未済額は13億9,775万余円（同10.8％増）となっているが、この主な要因について、県土整備局建築住宅部公共住宅課は、物価高騰の影響が家賃の滞納につながったものと考えられるとしている。

家賃の滞納については、滞納期間が長期になるほど、滞納金額が多額になり、家賃収納が困難になるため、滞納初期における適切な対応が重要であることから、督促状、催告書等の文書送付に併せて、電話による支払案内や料金徴収員の戸別訪問による納入指導等の対応を徹底し、収入未済額の縮減に努めていく必要がある。

(2) 国庫補助金の収入漏れについて

令和６年度神奈川県一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書において再発

防止策を講じるよう意見を付した国庫補助金の収入漏れについては、当該補助金全額の補てん措置が国により行われ、令和８年３月中に県の公金として収入された。

今回の補てん措置により、県の財政的損失は回避できたものの、本事案は書類の受渡し手続の中での紛失という基本的な事務処理の不備に起因するものであり、金額も大きく、県政及び公金管理に対する県民の信頼を大きく損ねた事実は重く受け止めなければならない。

本事案に対し、県が「請求書類の受渡し状況等を共有できる受渡簿アプリの運用開始」や「収入漏れの組織的な確認の徹底」、「マニュアルの再整備等による職員支援」、「非常勤職員の新規配置による人員体制の強化」など、再発防止策を講じたことは、令和６年度の意見に対応する取組として評価できる。

しかしながら、講じた再発防止策についても、今後、適切な運用がなされなければ、再び同様の事態を招くおそれもある。業務繁忙期においても、新たな事務フローが全庁的な仕組みとして確実に機能し、組織的なチェック体制が日常の業務として定着するとともに、人事異動時に適切な引継を実施することも重要である。また、国庫補助金の収入に係る事故防止とともに、事務負担軽減に効果のあるシステムの構築に向けた検討も進める必要がある。

今後、県政及び公金管理に対する県民の信頼を取り戻すため、これらの再発防止策が実効的に機能し続けるよう厳正な運用に努め、事務処理の不備による同様の事案の未然防止を徹底する必要がある。

(3) 不適正な経理処理及び業務執行について

監査や決算審査において、支払期限までに支払を行っていなかった事案や、支出命令額の誤り、財産事務における許可漏れや誤りを、毎年繰り返し指摘している。これらは、各所属において進行管理や確認を確実に行っていれば防止できたものであり、依然として多くの誤りなどが発生している状況は非常に憂慮される事態であることから、改めて各所属においては、事務処理体制の点検を行うとともに、内部統制を確実に機能させることにより、適正な経理処理を確保する必要がある。

また、業務執行に関して、令和７年度には、県立中井やまゆり園において、個々の利用者の目標や支援内容を定める個別支援計画の作成に当たり、当該計画を作成する会議に利用者本人が参加していないなど適切に行っていなかった事案や、神奈川県警察本部交通部第二交通機動隊所属の警察官により、不適正な交通違反取締りや書類作成が行われていた事案が相次いで公表された。

これらの事案は、制度や業務等に対する職員の理解不足という根本的な原因に加

え、組織としての業務管理も不十分であったことなどが発生原因であり、令和７年度決算だけでなく、今後の県政運営や予算執行にも影響を生じさせる大変遺憾な事態である。

今後、二度と同様の事案が発生することのないよう、再発防止に向けた業務運営の改善や業務管理の強化等に取り組み、県民の信頼回復に努めるとともに、当該所属以外においても、改めて法令遵守の徹底や業務目的の再確認、業務管理体制の点検、見直しに組織的に取り組み、適正な業務執行を徹底する必要がある。

４　財政状況について

本県の令和７年度の財政状況は、個人県民税や法人二税の増収により県税収入が586億余円の増収となったことなどから、結果的に５年連続して、減収補塡債を発行することなく、当該年度の歳出を賄うことができるものとなった。

そして、急速な高齢化等に伴う介護・医療・児童関係費の増加に加え、神奈川県水防災戦略及び神奈川県地震防災戦略に基づく対応や教育施設整備の推進等に多額の費用が生じているものの、県では、地方交付税の後年度精算への対応として、国による収入見込以上の本県の県税収入等の増により過大に算定された地方交付税370億円を基金に積み立てることにより財源を確保するとともに、新型コロナウイルス感染症対策のため、令和３年度末には618億余円にまで残高が減少していた財政調整基金について、令和４年度以降、積み立てを続けたことにより、令和７年度末の残高は1,471億余円となり、県が積立ての目安としている742億円を上回っている。なお、令和７年度末の残高には、令和８年度に取り崩す予定の663億余円が含まれており、令和８年度末の残高は828億余円となる見込みである。

一方、政府は、令和８年８月の月例経済報告において、景気は緩やかに回復しているが、先行きについては、中東情勢や自然災害の影響を注視する必要があり、また、金融資本市場の変動の影響などに注意する必要がある、としている。また、県内においては、近年の人材不足や賃金上昇による労務費の増加に加え、中東情勢が依然不透明である中、建設業等の現場では物資不足などが発生し、県内中小・小規模企業にも影響が生じている。さらに、令和６年２月に県が策定した「中長期の財政見通し」によれば、一般会計では、県税、地方譲与税や地方交付税等の増加により歳入が増加するものの、これを上回るペースで介護・医療・児童関係費や投資的経費等の歳出が増加することから、財源不足額は拡大するとされており、令和６年度から令和10年度までの５年間で計2,300億円の財源不足が見込まれるほか、令和17年度には財源不足額が

単年度で900億円にまで拡大すると見込んでいる。そうした中、令和８年度当初予算編成においては、財源不足額が720億円となり、税収増等による令和７年度からの財源活用や事業費の精査等により財源を確保することで収支を均衡させることとなった。

以上のような状況を踏まえ、今後の財政運営に当たっては、中東情勢等による物資不足や価格高騰等の様々な状況の変化に的確に対応できるよう、これらの影響を受ける県内中小・小規模企業の支援等を通じて県内経済・産業の活性化により税収基盤の強化を図るほか、国庫支出金の積極的な活用、県有財産や資金の有効活用等により財源を確保するとともに、経済性、効率性、有効性等の観点からの既存施策・事業の抜本的な見直しなどによる歳出の適正化にこれまで以上に取り組んでいく必要がある。

そして、将来にわたり、本県財政を安定的に運営していくためには、地方交付税をはじめとする財源の確保に努めることはもとより、中長期的には、地方分権改革の理念に沿って、国から地方への権限移譲等を進め、国と地方の適正な役割分担に応じた地方税財源の充実強化を一層図るとともに、行政サービスの地域間格差を是正するため、地方自治体間の税収偏在の是正を図ることが必要であることから、県は、これらの実現に向けて、引き続き、粘り強く国等に働きかけていくことが重要である。

上記のほか、財政状況については、個別に次の意見がある。

(1) 県債の発行及び管理

一般会計における県債の令和７年度新規発行額は、土木債等が220億余円増加したものの、臨時財政対策債の新規発行額が制度創設以来、初めてゼロとなり、前年度から237億余円減少したことなどにより、前年度から18億余円減少して792億余円となっている。

平成２年度以降増加してきた県債残高は、平成27年度から減少に転じ、令和３年度末には一度増加したものの、４年連続で減少しており、令和７年度末は、令和６年度末から1,908億余円減少し２兆6,347億余円（満期一括償還に係る積立額控除後）となっている。また、臨時財政対策債の残高も４年連続で減少しているが、県債残高に占める臨時財政対策債の割合は依然として５割を超えている。

県債残高については、「中長期の財政見通し」において、必要な投資を抑制することなく県債を適切に管理する観点から、「県債残高を３兆円未満で管理する」とする新たな県債管理方針を定めている。このような中、令和８年度末の県債残高は、令和７年度に引き続き、令和８年度の臨時財政対策債の新規発行予定額もゼロとなったことなどにより、県債管理方針の基準である３兆円を大きく下回り、２兆5,000億円程度となる見込みとしている。

県では、世代間の負担の公平性に配慮しながら、より効果的に県債を活用していく必要があるとしているが、県債の活用に当たっては、日本銀行の政策金利の引上げに伴う県債の発行利率の上昇に対し、引き続き発行利率を抑える工夫をするとともに、社会経済情勢の変化等も踏まえて、財政の健全性を確保しつつ取り組んでいくことが重要である。

地方交付税の代替措置とされている臨時財政対策債については、上記のとおり、令和８年度の新規発行予定額もゼロとなったが、引き続き本来の姿である地方交付税により地方の財源不足を解消するよう、国に強く働きかけていくことが重要である。

(2) 財政における地方公会計の活用

地方公会計に基づく令和６年度決算財務書類が、地方公会計の概要、財務書類の計数の説明等を記載した概要資料と合わせて、令和７年12月に公表された。

この地方公会計の導入により、人件費を含めた事務コストや、資産や負債のストック情報、減価償却費、退職手当引当金繰入額等、従来の単式簿記による決算制度では見えにくかったコストが明らかになり、事業ごとのフルコストの財務情報を把握することができるようになった。

そして、会計局会計課及び総務局財産経営部財産経営課（以下「主管課」という。）において、財務書類経年比較表の提供や、県立高等学校等を対象とした光熱水費の分析に基づく予算の執行改善に向けた提案、償却率を付記した固定資産台帳データの提供等、地方公会計の活用促進に向けた様々な取組を実施してきた。

地方公会計の具体的な活用方法が確立されておらず、他の地方公共団体の取組事例等もあまり見られない中で、独自に模索し取り組んでいるものの、これまでのところ予算執行額の節減等、行政運営への活用に係る具体的な成果に結び付いた事例は得られていない。

今後、人口減少・少子高齢化がより一層進展していく中で、限られた財源を効率的・効果的に使用するため、地方公会計における財務情報を適切に活用し、財政のマネジメント強化を図っていくことは、持続可能な行政運営のために重要である。主管課においては、総務省や他の地方公共団体の動向等にも留意しつつ、引き続き、各所属に対する公会計データの分析・提供など、必要な支援等を行うとともに、財政マネジメントや効率的な行政運営に資する地方公会計の活用方法の研究を進める必要がある。

第6 審査対象の概況

1 総　　括

(1) 歳入歳出決算の状況

一般会計と特別会計を合算した歳入歳出の予算現額は４兆8,039億6,129万余円であるが、これに対し、歳入総額は４兆6,792億5,937万余円で1,247億191万余円（2.6%）の減であり、歳出総額は４兆6,384億7,602万余円で1,654億8,526万余円（3.4%）の予算残額を生じている。

この結果、歳入歳出差引額が407億8,335万余円となり、翌年度へ繰り越すべき財源188億5,418万余円を差し引いた実質収支は219億2,916万余円で、27年連続の黒字となった。（第１表及び第10表参照）

これを会計別にみると、次表のとおりである。

第１表　決算の状況

区分	一般会計	特別会計	合計
	円	円	円
歳入歳出予算現額 A	2,516,054,235,107	2,287,907,060,124	4,803,961,295,231
歳入総額（収入済額）B	2,403,398,819,196	2,275,860,557,406	4,679,259,376,602
歳出総額（支出済額）C	2,372,252,257,916	2,266,223,767,838	4,638,476,025,754
歳入歳出差引額（B－C）D	31,146,561,280	9,636,789,568	40,783,350,848
翌年度繰越額 E	108,982,232,545	6,599,330,615	115,581,563,160
同上のうち翌年度へ繰り越すべき財源 F	17,887,448,876	966,737,615	18,854,186,491
実質収支額（D－F）	13,259,112,404	8,670,051,953	21,929,164,357
予算現額と歳入総額との差（B－A）	△ 112,655,415,911	△ 12,046,502,718	△ 124,701,918,629
収入割合（B／A）	95.5%	99.5%	97.4%
予算現額と歳出総額との差（A－C）（予算残額）	143,801,977,191	21,683,292,286	165,485,269,477
支出割合（C／A）	94.3%	99.1%	96.6%

ア　一般会計歳入歳出決算

令和７年度の一般会計の決算は、歳入総額が２兆4,033億9,881万余円、歳出総額が２兆3,722億5,225万余円、歳入歳出差引額は311億4,656万余円となった。

また、翌年度へ繰り越すべき財源178億8,744万余円を差し引いた実質収支は132億5,911万余円で、26年連続の黒字となり、実質収支から前年度の実質収支215億8,991万余円を差し引いた単年度収支は83億3,079万余円の赤字となった（第１表及び第10表参照）。

一般会計の歳入歳出決算を歳入と歳出の別にみると、次のとおりである。

(ｱ) 歳　　入

歳入決算の状況は、次のとおりである（別表１参照）。

a　前年度との比較

第２表　　歳　入　決　算　の　状　況

区　　分	令和７年度	令和６年度	前年度との比較	
			増減（△）額	増減（△）率
予算現額（A）	円 2,516,054,235,107	円 2,352,420,982,436	円 163,633,252,671	% 7.0
調定額（B）	2,420,529,014,338	2,293,376,419,109	127,152,595,229	5.5
収入済額（C）	× 905,790,727 2,403,398,819,196	× 1,029,283,699 2,276,826,623,683	× △ 123,492,972 126,572,195,513	5.6
不納欠損額（D）	1,241,962,246	1,118,366,588	123,595,658	11.1
収入未済額（B－C－D＋×）	16,794,023,623	16,460,712,537	333,311,086	2.0
予算現額と収入済額との比較（C－A）	△ 112,655,415,911	△ 75,594,358,753	—	—
予算現額と収入済額との比較（C／A）	95.5%	96.8%		
調定額に対する収入済額の割合（C／B）	99.3%	99.3%	0.0	

（注）１　×印は、過誤納金還付未済額を示す。
２　収入未済額とは、当該年度の歳入として調定した収入のうち出納整理期間までに納入されなかったものである。
３　不納欠損額とは、既に調定した歳入が督促等を行ったにもかかわらず納付されずに時効が到来してしまった場合や法令に基づいて債務を免除した場合などについて損失として処分を行ったものである。

令和７年度の収入済額は、前年度と比較すると、1,265億7,219万余円（5.6%）の増となっている。

b　収入済額の構成割合を款別にみると、主なものは次のとおりである。

第１款	県税	62.9%
第２款	地方譲与税	8.7%
第８款	国庫支出金	7.9%
第４款	地方交付税	6.5%
第11款	繰入金	6.0%

c　財源別歳入決算の状況

歳入を財源別に前年度と比較すると、自主財源全体では1,095億7,338万余円（6.6％）の増加となった。これは県税が586億1,419万余円の増加、繰入金が453億2,173万余円の増加となったことなどによるものである。

また、依存財源全体では169億9,880万余円（2.7％）の増加となった。これは地方特例交付金が198億7,065万余円の減少となったものの、国庫支出金が361億7,443万余円の増加となったことなどによるものである。

令和７年度収入済額を自主財源と依存財源に分類して前年度と比較すると、次表のとおりである。

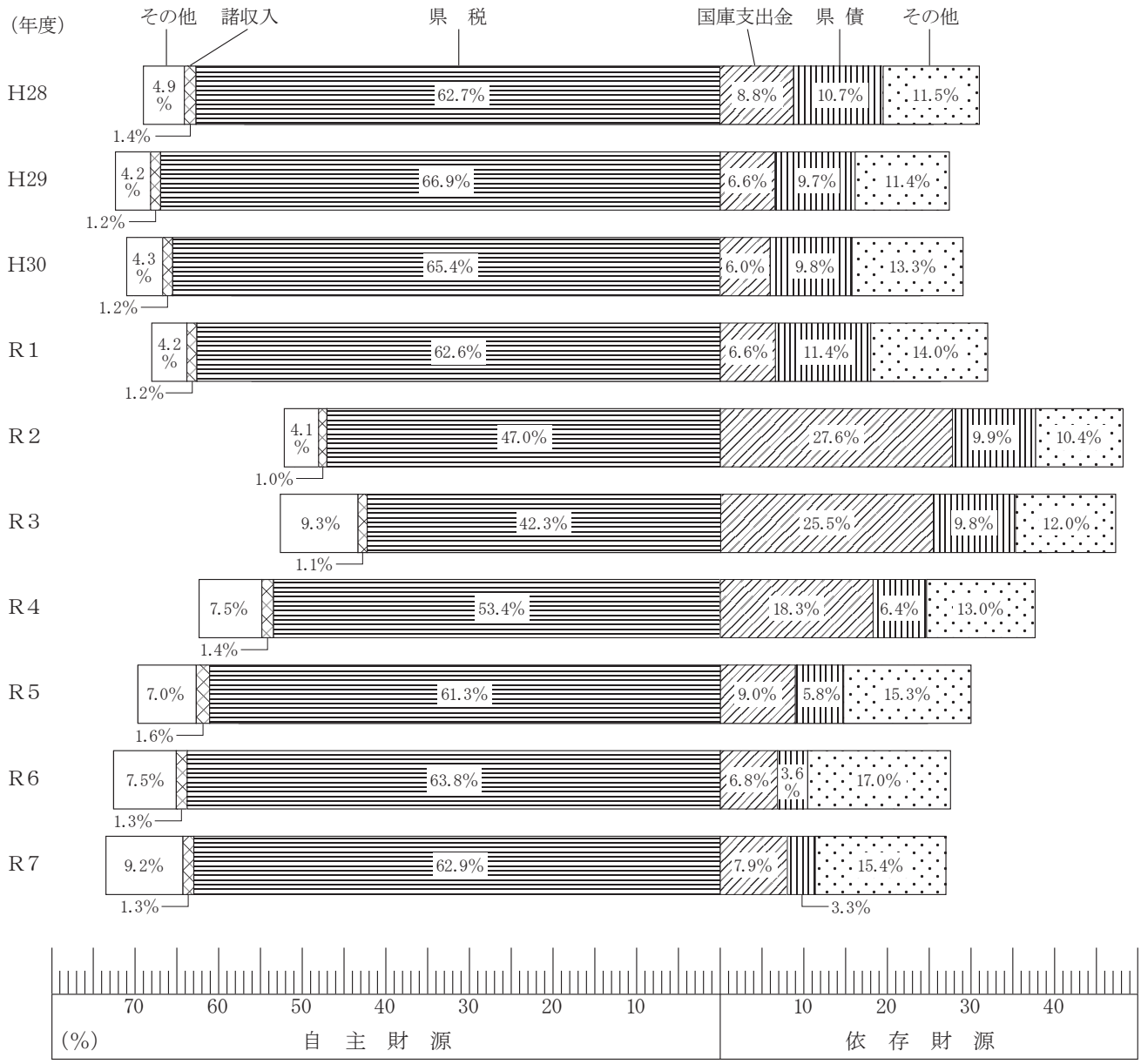
第３表　財源別歳入決算の状況

区分		令和７年度		令和６年度		前年度との比較		
		収入済額	構成割合	収入済額	構成割合	増減（△）額	構成割合の増減（△）	収入済額の対比
		円	%	円	%	円		%
自主財源	県税	1,511,941,932,545	62.9	1,453,327,742,415	63.8	58,614,190,130	△ 0.9	4.0
	分担金及び負担金	458,582,447	0.0	619,779,367	0.0	△ 161,196,920	0.0	△ 26.0
	使用料及び手数料	27,330,169,356	1.1	27,936,866,487	1.2	△ 606,697,131	△ 0.1	△ 2.2
	財産収入	5,485,970,664	0.2	4,278,786,331	0.2	1,207,184,333	0.0	28.2
	寄附金	990,885,356	0.0	690,125,250	0.0	300,760,106	0.0	43.6
	繰入金	143,087,547,547	6.0	97,765,811,017	4.3	45,321,736,530	1.7	46.4
	繰越金	43,384,211,128	1.8	39,474,629,197	1.7	3,909,581,931	0.1	9.9
	諸収入	30,787,950,104	1.3	29,800,122,535	1.3	987,827,569	0.0	3.3
	計	1,763,467,249,147	73.4	1,653,893,862,599	72.6	109,573,386,548	0.8	6.6
依存財源	地方譲与税	208,717,404,000	8.7	201,942,351,000	8.9	6,775,053,000	△ 0.2	3.4
	地方特例交付金	3,874,967,000	0.2	23,745,619,000	1.0	△ 19,870,652,000	△ 0.8	△ 83.7
	地方交付税	156,361,115,000	6.5	160,604,477,000	7.1	△ 4,243,362,000	△ 0.6	△ 2.6
	交通安全対策特別交付金	1,048,365,000	0.0	1,081,033,000	0.0	△ 32,668,000	0.0	△ 3.0
	国庫支出金	190,717,719,049	7.9	154,543,281,084	6.8	36,174,437,965	1.1	23.4
	県債	79,212,000,000	3.3	81,016,000,000	3.6	△ 1,804,000,000	△ 0.3	△ 2.2
	計	639,931,570,049	26.6	622,932,761,084	27.4	16,998,808,965	△ 0.8	2.7
合計		**2,403,398,819,196**	**100.0**	**2,276,826,623,683**	**100.0**	**126,572,195,513**	**—**	**5.6**

（注）　構成割合は、小数点第２位を四捨五入しているため、合計と符合しないことがある。

〔参考〕 過去10年間の自主財源と依存財源の構成比の推移は、次図のとおりである。

第１図　自主財源と依存財源の推移



(ｲ) 歳　　出

歳出決算の状況は、次のとおりである（別表２参照）。

a　前年度との比較

第４表　歳出決算の状況

区　分	令和７年度	令和６年度	前年度との比較	
			増減（△）額	増減（△）率
予算現額（A）	円 2,516,054,235,107	円 2,352,420,982,436	円 163,633,252,671	% 7.0
支出済額（B）	2,372,252,257,916	2,233,442,412,555	138,809,845,361	6.2
翌年度繰越額（C）	108,982,232,545	79,608,637,107	29,373,595,438	36.9
不用額（A－B－C）	34,819,744,646	39,369,932,774	△ 4,550,188,128	△ 11.6
予算現額に対する支出済額の割合（B／A）	94.3%	94.9%	△ 0.6	

令和７年度の支出済額は、前年度と比較し1,388億984万余円（6.2%）の増となっている。

b　支出済額の構成割合を款別にみると、主なものは次のとおりである。

第２款	総務費	26.0%
第11款	教育費	17.9%
第４款	民生費	16.3%
第13款	公債費	12.1%
第５款	衛生費	10.3%

c　性質別歳出決算の状況

歳出を性質別に前年度と比較すると、義務的経費は8,608億2,693万余円で、公債費等の減少等により229億2,234万余円（2.6%）の減となった。投資的経費は1,674億3,744万余円で、普通建設事業費等の増加により243億6,506万余円（17.0%）の増となった。また、その他の経費は１兆3,439億8,787万余円で、補助費等などの増加等により1,373億6,712万余円（11.4%）の増となった。

この結果、歳出総額に占める割合は、義務的経費36.3%（△3.3ポイント）、投資的経費7.1%（＋0.7ポイント）、その他の経費56.7%（＋2.7ポイント）となった。

令和７年度支出済額を性質別に分類して前年度と比較すると、次表のとおりである。

第５表　性質別歳出決算の状況

区分	令和７年度		令和６年度		前年度との比較		
	支出済額	構成割合	支出済額	構成割合	増減（△）額	構成割合の増減（△）	増減（△）率
	千円	%	千円	%	千円		%
義務的経費	860,826,933	36.3	883,749,280	39.6	△ 22,922,347	△ 3.3	△ 2.6
人件費	533,894,430	22.5	526,554,421	23.6	7,340,009	△ 1.1	1.4
扶助費	40,834,431	1.7	52,915,080	2.4	△ 12,080,649	△ 0.7	△ 22.8
公債費	286,098,072	12.1	304,279,779	13.6	△ 18,181,707	△ 1.5	△ 6.0
投資的経費	167,437,448	7.1	143,072,383	6.4	24,365,065	0.7	17.0
普通建設事業費	167,008,782	7.0	142,866,945	6.4	24,141,837	0.6	16.9
災害復旧事業費	428,666	0.0	205,438	0.0	223,228	0.0	108.7
その他の経費	1,343,987,876	56.7	1,206,620,749	54.0	137,367,127	2.7	11.4
物件費	96,574,399	4.1	86,148,987	3.9	10,425,412	0.2	12.1
維持補修費	8,962,131	0.4	9,162,859	0.4	△ 200,728	0.0	△ 2.2
補助費等	1,031,330,358	43.5	929,504,248	41.6	101,826,110	1.9	11.0
積立金	145,861,578	6.1	118,775,079	5.3	27,086,499	0.8	22.8
投資及び出資金	0	0.0	200	0.0	△ 200	0.0	△ 100.0
貸付金	1,227,785	0.1	1,273,908	0.1	△ 46,123	0.0	△ 3.6
繰出金	60,031,625	2.5	61,755,468	2.8	△ 1,723,843	△ 0.3	△ 2.8
合計	**2,372,252,258**	**100.0**	**2,233,442,413**	**100.0**	**138,809,845**	**—**	**6.2**

（注）１　千円未満四捨五入のため、合計等と符合しないことがある。
２　構成割合は、小数点第２位を四捨五入しているため、合計等と符合しないことがある。
３　「地方財政状況調査」（総務省実施）の性質別区分に基づき集計したもの。

イ　特別会計歳入歳出決算

令和７年度の特別会計の決算は、15特別会計の合計で、歳入総額が２兆2,758億6,055万余円、歳出総額が２兆2,662億2,376万余円、歳入歳出差引額は96億3,678万余円となった。また、翌年度へ繰り越すべき財源９億6,673万余円を差し引いた実質収支は、86億7,005万余円の黒字となり、この実質収支から前年度の実質収支162億81万余円を差し引いた単年度収支は75億3,075万余円の赤字となった（第１表及び第10表参照）。

特別会計の歳入歳出決算を歳入と歳出の別にみると、次のとおりである。

(ｱ) 歳　　入

特別会計（15会計）の歳入決算の状況は、次のとおりである（別表３参照）。

a　前年度との比較

第６表　　歳　入　決　算　の　状　況

区　　分	令和７年度	令和６年度	前年度との比較	
			増減（△）額	増減（△）率
予算現額（A）	円 2,287,907,060,124	円 2,315,615,796,812	円 △ 27,708,736,688	% △ 1.2
調定額（B）	2,277,980,754,737	2,314,859,751,388	△ 36,878,996,651	△ 1.6
収入済額（C）	×30,000 2,275,860,557,406	2,312,435,527,836	×30,000 △ 36,574,970,430	△ 1.6
不納欠損額（D）	53,011,932	50,440,174	2,571,758	5.1
収入未済額（B－C－D＋×）	2,067,215,399	2,373,783,378	△ 306,567,979	△ 12.9
予算現額と収入済額との比較（C－A）	△ 12,046,502,718	△ 3,180,268,976	—	—
予算現額と収入済額との比較（C／A）	99.5%	99.9%		
調定額に対する収入済額の割合（C／B）	99.9%	99.9%	0.0	

(ｲ) 歳　　出

特別会計（15会計）の歳出決算の状況は、次のとおりである（別表４参照）。

a　前年度との比較

第７表　　歳　出　決　算　の　状　況

区　　分	令和７年度	令和６年度	前年度との比較	
			増減（△）額	増減（△）率
予算現額（A）	円 2,287,907,060,124	円 2,315,615,796,812	円 △ 27,708,736,688	% △ 1.2
支出済額（B）	2,266,223,767,838	2,294,817,399,675	△ 28,593,631,837	△ 1.2
翌年度繰越額（C）	6,599,330,615	6,149,141,124	450,189,491	7.3
不用額（A－B－C）	15,083,961,671	14,649,256,013	434,705,658	3.0
予算現額に対する支出済額の割合（B／A）	99.1%	99.1%	0.0	

b　不用額の大きなものを会計別にみると、主なものは次のとおりである。

神奈川県国民健康保険事業会計	7,764,662,217円
神奈川県県営住宅事業会計	2,417,961,156円
神奈川県地方消費税清算会計	2,199,586,195円
神奈川県中小企業資金会計	563,603,703円
神奈川県母子父子寡婦福祉資金会計	562,875,690円

(2) 翌年度繰越しの状況

一般会計及び特別会計の翌年度へ繰り越した額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

第８表　翌年度繰越額の状況

区分	令和７年度		令和６年度		前年度との比較	
	事業数	金額	事業数	金額	事業数	金額
一般会計	194	円 108,982,232,545	192	円 79,608,637,107	2	円 29,373,595,438
特別会計	6	6,599,330,615	8	6,149,141,124	△ 2	450,189,491
合計	200	115,581,563,160	200	85,757,778,231	0	29,823,784,929
予算現額に占める割合		2.4%		1.8%		0.6

翌年度繰越額の内訳は、次のとおりである。

一般会計

(款)	(金額)
土木費	32,645,205,758円
民生費	26,088,674,728円
商工費	23,403,122,883円
衛生費	9,261,068,817円
農林水産業費	4,827,233,934円
総務費	4,782,889,869円
教育費	4,404,041,452円
労働費	2,354,824,100円
警察費	710,529,520円
環境費	415,111,395円
災害復旧費	89,530,089円

特別会計

(会計)	(金額)
神奈川県県営住宅事業会計	5,711,742,054円
神奈川県市町村自治振興事業会計	577,500,000円
神奈川県水源環境保全・再生事業会計	310,088,561円

繰越しとなった態様別の状況等は、次表のとおりである。

第９表　翌年度繰越額の態様別状況

区分		一般会計 事業数	一般会計 金額	一般会計 構成割合	特別会計 事業数	特別会計 金額	特別会計 構成割合
継続費逓次繰越に係るもの		28	円 3,822,461,738	% 3.5	—	円 —	% —
繰越明許費に係るもの		137	102,484,536,871	94.0	5	6,527,359,815	98.9
事故繰越しに係るもの		29	2,675,233,936	2.5	1	71,970,800	1.1
	関係機関との調整に日時を要したことによるもの	18	1,310,582,740	1.2	—	—	—
	工法の検討に日時を要したことによるもの	7	1,092,576,872	1.0	1	71,970,800	1.1
	地元住民との調整に日時を要したことによるもの	3	184,924,324	0.2	—	—	—
	補助先において事業執行が遅延したことによるもの	1	87,150,000	0.1	—	—	—
合計		**194**	**108,982,232,545**	**100.0**	**6**	**6,599,330,615**	**100.0**

（注）　構成割合は、小数点第２位を四捨五入しているため、合計等と符合しないことがある。

(3)　実質収支及び単年度収支の状況

一般会計及び特別会計の実質収支及び単年度収支の状況は、次表のとおりである。

第10表　実質収支及び単年度収支の状況

ア　一般会計

区分		令和７年度	令和６年度	前年度対比
歳入総額 A		円 2,403,398,819,196	円 2,276,826,623,683	% 105.6
歳出総額 B		2,372,252,257,916	2,233,442,412,555	106.2
歳入歳出差引額（A－B） C		31,146,561,280	43,384,211,128	71.8
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費逓次繰越額	1,504,112,738	1,549,479,149	97.1
	繰越明許費繰越額	15,071,798,545	17,636,786,946	85.5
	事故繰越し繰越額	1,311,537,593	2,608,032,874	50.3
	計 D	17,887,448,876	21,794,298,969	82.1
実質収支額（C－D） E		13,259,112,404	21,589,912,159	61.4
実質収支額のうち地方自治法第233条の２の規定による基金繰入額		0	0	—
単年度収支額（当該年度E－前年度E）		△ 8,330,799,755	△ 1,347,928,288	—

イ　特別会計

区　分		令和７年度	令和６年度	前年度対比
歳入総額 A		円 2,275,860,557,406	円 2,312,435,527,836	% 98.4
歳出総額 B		2,266,223,767,838	2,294,817,399,675	98.8
歳入歳出差引額（A－B） C		9,636,789,568	17,618,128,161	54.7
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費逓次繰越額	0	0	—
	繰越明許費繰越額	894,766,815	1,417,318,124	63.1
	事故繰越し繰越額	71,970,800	0	皆増
	計 D	966,737,615	1,417,318,124	68.2
実質収支額（C－D） E		8,670,051,953	16,200,810,037	53.5
実質収支額のうち地方自治法第233条の２の規定による基金繰入額		0	0	—
単年度収支額（当該年度E－前年度E）		△ 7,530,758,084	6,009,988,330	—

ウ　一般会計及び特別会計の合計

区　分		令和７年度	令和６年度	前年度対比
歳入総額 A		円 4,679,259,376,602	円 4,589,262,151,519	% 102.0
歳出総額 B		4,638,476,025,754	4,528,259,812,230	102.4
歳入歳出差引額（A－B） C		40,783,350,848	61,002,339,289	66.9
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費逓次繰越額	1,504,112,738	1,549,479,149	97.1
	繰越明許費繰越額	15,966,565,360	19,054,105,070	83.8
	事故繰越し繰越額	1,383,508,393	2,608,032,874	53.0
	計 D	18,854,186,491	23,211,617,093	81.2
実質収支額（C－D） E		21,929,164,357	37,790,722,196	58.0
実質収支額のうち地方自治法第233条の２の規定による基金繰入額		0	0	—
単年度収支額（当該年度E－前年度E）		△ 15,861,557,839	4,662,060,042	—

(4) 財政分析指標の推移

決算の状況を主な財政分析指標でみると、財政の状態を示す財政力指数は0.86482で、前年度を0.00157ポイント上回った。

一方、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は98.8%となり、前年度比で2.5ポイント上回り、悪化した。

過去10年間の普通会計ベースの主な財政分析指標の推移は、次表のとおりである。

第11表　主な財政分析指標の推移　（普通会計ベース＊１）

区　分	財政力指数　＊２		経常収支比率　＊３		実質公債費比率　＊４	
	指　数	対前年度増減(△)	比　率	対前年度増減(△)	比　率	対前年度増減(△)
平成28年度	0.90832	△ 0.00913	98.7%	1.6	11.4%	△ 0.6
平成29年度	0.90245	△ 0.00587	98.2	△ 0.5	10.5	△ 0.9
平成30年度	0.89998	△ 0.00247	98.0	△ 0.2	10.3	△ 0.2
令和元年度	0.89591	△ 0.00407	99.6	1.6	10.1	△ 0.2
令和２年度	0.88898	△ 0.00693	98.4	△ 1.2	9.8	△ 0.3
令和３年度	0.85330	△ 0.03568	88.6	△ 9.8	9.2	△ 0.6
令和４年度	0.84500	△ 0.00830	98.5	9.9	9.4	0.2
令和５年度	0.83935	△ 0.00565	96.0	△ 2.5	8.9	△ 0.5
令和６年度	0.86325	0.02390	96.3	0.3	8.6	△ 0.3
令和７年度	0.86482	0.00157	98.8	2.5	7.1	△ 1.5

＊１　普通会計は、財政状況の把握、分析などに用いる財政統計上の会計である。

＊２　財政力指数は、普通交付税の算定に用いられる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去３か年の平均値であり、財政力の強弱を示す指標として用いられる。

＊３　経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、県税、地方交付税、地方譲与税等を中心とした経常的に収入される一般財源がどの程度充当されているかをみるものである。この数値が高いほど、財政構造は弾力性を失い、硬直化していることを示す。

＊４　実質公債費比率は、地方公共団体の一般会計等の支出のうち、義務的に支出しなければならない経費である公債費や公債費に準じた経費を、その団体の標準的な規模を表す標準財政規模を基本とした額で除したものの過去３か年の平均値であり、公債費による財政負担の度合いを判断する指標である。

2　一般会計歳入歳出

(1) 歳　　入

ア　第１款　県　　税

区　　分	令和７年度	令和６年度	前年度との比較
予算現額	円 1,514,765,300,000	円 1,447,412,789,000	円 67,352,511,000
調定額	1,524,827,345,108	1,465,729,325,858	59,098,019,250
収入済額	× 905,120,363 1,511,941,932,545	× 1,028,908,270 1,453,327,742,415	× △ 123,787,907 58,614,190,130
不納欠損額	1,025,863,038	961,749,274	64,113,764
収入未済額	12,764,669,888	12,468,742,439	295,927,449
予算現額に対する収入済額の増減（△）	△ 2,823,367,455	5,914,953,415	—
調定額に対する収入済額の割合	99.2%	99.2%	0.0
収入済額の前年度に対する割合	104.0%	107.8%	△ 3.8

（注）　×印は、過誤納金還付未済額を示す。

令和７年度は、定額減税の終了に加え、賃上げや株価の上昇に伴う個人所得の増加により、個人県民税が増収となったこと、また、半導体需要の拡大や金利上昇を背景に、電気機器や金融などの業種で法人二税が増収となったことなどにより、前年度に比べ586億1,419万余円（4.0%）の増となった。

主な税目の収入済額及びその割合を過去３年間についてみると、次表のとおりである。

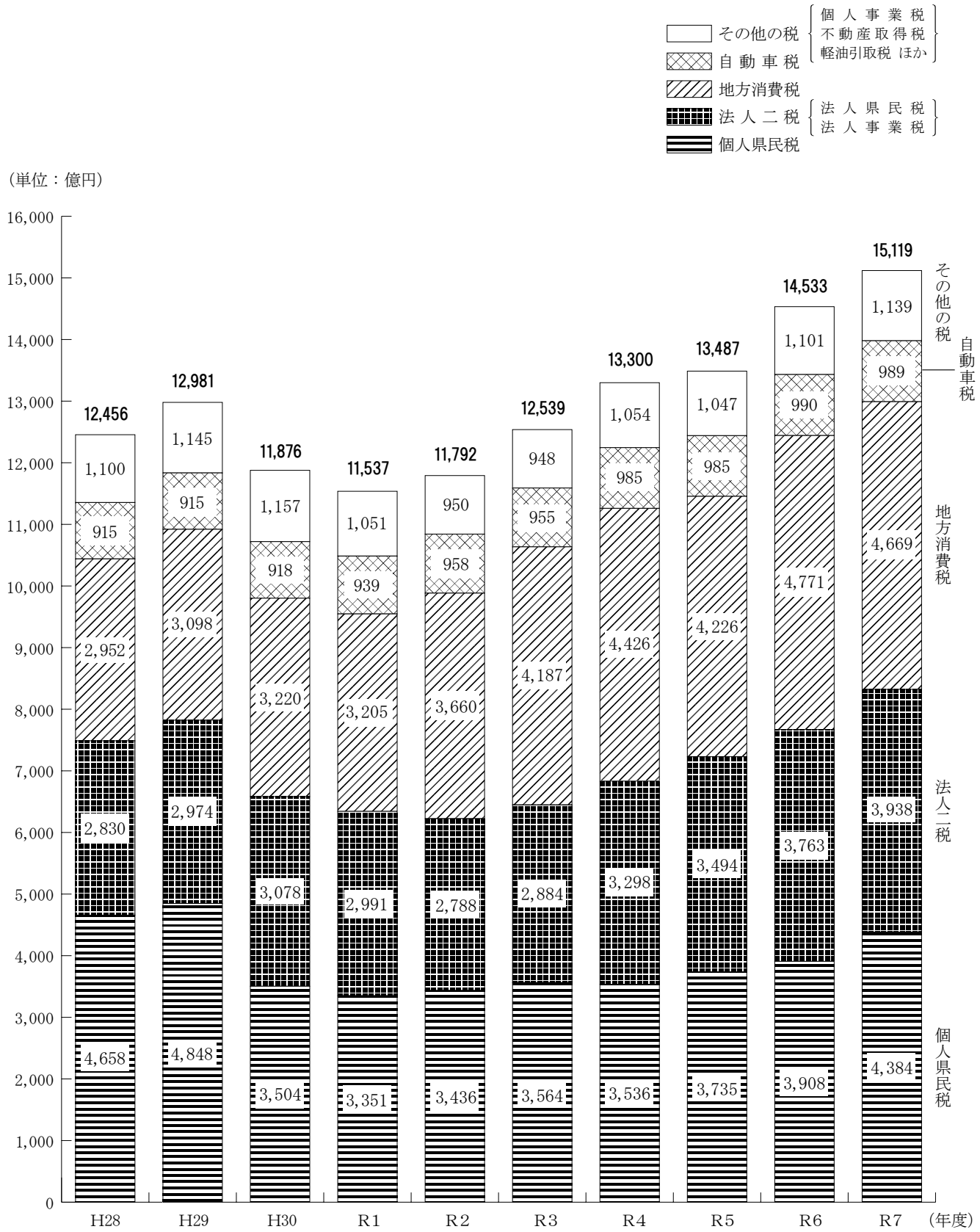
第12表　　県税税目別収入の推移

区　　分	令和５年度		令和６年度		令和７年度	
	（前年度対比） 金　額	構成割合	（前年度対比） 金　額	構成割合	（前年度対比） 金　額	構成割合
地方消費税	円 (95.5%) 422,603,932,835	% 31.3	円 (112.9%) 477,113,743,000	% 32.8	円 (97.9%) 466,860,832,157	% 30.9
県民税（個人）	(105.6%) 373,508,022,814	27.7	(104.6%) 390,776,215,561	26.9	(112.2%) 438,379,589,725	29.0
事業税（法人）	(106.2%) 322,946,935,316	23.9	(107.2%) 346,105,476,385	23.8	(104.9%) 363,058,432,931	24.0
自動車税	(100.0%) 98,515,936,790	7.3	(100.5%) 98,999,956,905	6.8	(99.9%) 98,929,905,805	6.5
軽油引取税	(100.8%) 39,748,169,381	2.9	(99.3%) 39,464,811,354	2.7	(99.5%) 39,249,397,035	2.6
不動産取得税	(106.8%) 31,710,304,987	2.4	(113.7%) 36,056,749,432	2.5	(99.3%) 35,799,723,165	2.4
県民税（法人）	(103.1%) 26,483,692,125	2.0	(114.1%) 30,230,136,852	2.1	(101.8%) 30,770,863,311	2.0
事業税（個人）	(86.5%) 20,615,324,857	1.5	(102.0%) 21,036,022,319	1.4	(101.7%) 21,384,806,778	1.4
その他	(101.0%) 12,609,201,003	0.9	(107.4%) 13,544,630,607	0.9	(129.3%) 17,508,381,638	1.2
合　　計	**(101.4%) 1,348,741,520,108**	**100.0**	**(107.8%) 1,453,327,742,415**	**100.0**	**(104.0%) 1,511,941,932,545**	**100.0**
調定額に対する収入済額の割合	99.1%		99.2%		99.2%	

（注）　構成割合は、小数点第２位を四捨五入しているため、合計と符合しないことがある。

〔参考〕　過去10年間の県税収入の推移は、次図のとおりである。

第２図　　県　税　収　入　の　推　移



（注）　1　億円未満四捨五入のため、符合しないことがある。
　　2　令和元年度税制改正により、自動車取得税が廃止されるとともに自動車税（環境性能割）が導入された。
　　3　令和元年度の自動車税には、令和元年10月に導入された環境性能割3,134,506,500円を含んでいる。

税目別に予算現額等を前年度と比較すると、次表のとおりである。

第13表　　県　税　税　目　別　の

区分		予算現額			調定額		
		令和7年度	令和6年度	前年度対比	令和7年度	令和6年度	前年度対比
		円	円	%	円	円	%
県民税	個人	437,669,146,000	390,103,126,000	112.2	446,200,239,489	398,346,003,625	112.0
	法人	30,820,803,000	29,993,109,000	102.8	30,929,563,473	30,373,486,902	101.8
	利子割	5,879,166,000	1,673,165,000	351.4	6,251,853,337	2,168,545,069	288.3
事業税	個人	21,367,717,000	21,090,424,000	101.3	21,911,662,049	21,522,137,660	101.8
	法人	364,283,843,000	343,252,167,000	106.1	364,018,241,496	346,812,689,388	105.0
地方消費税		469,060,356,000	477,113,743,000	98.3	466,860,832,157	477,113,743,000	97.9
不動産取得税		35,929,998,000	34,356,167,000	104.6	37,122,419,253	37,409,211,836	99.2
県たばこ税		9,551,087,000	9,727,452,000	98.2	9,587,834,209	9,712,712,304	98.7
ゴルフ場利用税		1,669,487,000	1,615,199,000	103.4	1,650,534,900	1,641,845,400	100.5
軽油引取税		39,189,982,000	39,658,563,000	98.8	40,794,585,649	41,033,368,574	99.4
自動車税	環境性能割	12,501,955,000	11,309,120,000	110.5	12,073,929,800	11,372,423,500	106.2
	種別割	86,822,572,000	87,494,391,000	99.2	87,387,314,125	88,137,660,066	99.1
狩猟税		15,552,000	14,964,000	103.9	15,463,400	15,058,600	102.7
旧法による税	自動車税	3,636,000	11,199,000	32.5	22,871,771	70,439,934	32.5
合計		**1,514,765,300,000**	**1,447,412,789,000**	**104.7**	**1,524,827,345,108**	**1,465,729,325,858**	**104.0**
内訳	現年課税分	1,509,606,872,000	1,442,412,743,000	104.7	1,513,064,005,390	1,454,109,385,170	104.1
	滞納繰越分	5,158,428,000	5,000,046,000	103.2	11,763,339,718	11,619,940,688	101.2

（注）1　×印は、過誤納金還付未済額を示す。
　　2　令和元年度税制改正により、自動車取得税が廃止されるとともに自動車税（環境性能割）が導入された。

前　年　度　比　較

収入済額			不納欠損額			収入未済額		
令和７年度	令和６年度	前年度対比	令和７年度	令和６年度	前年度対比	令和７年度	令和６年度	前年度対比
円	円	%	円	円	%	円	円	%
× 11,556 438,379,589,725	× 2,287 390,776,215,561	112.2	692,307,020	697,918,543	99.2	7,128,354,300	6,871,871,808	103.7
× 40,740,900 30,770,863,311	×54,815,400 30,230,136,852	101.8	25,515,044	22,082,777	115.5	173,926,018	176,082,673	98.8
× 120,290 6,251,973,627	× 4,212 2,168,549,281	288.3	0	0	—	0	0	—
× 3,209,200 21,384,806,778	× 1,829,400 21,036,022,319	101.7	16,488,519	20,039,592	82.3	513,575,952	467,905,149	109.8
× 805,901,922 363,058,432,931	× 921,181,622 346,105,476,385	104.9	186,429,888	136,422,184	136.7	1,579,280,599	1,491,972,441	105.9
466,860,832,157	477,113,743,000	97.9	0	0	—	0	0	—
× 51,873,700 35,799,723,165	× 48,061,200 36,056,749,432	99.3	49,454,963	28,232,951	175.2	1,325,114,825	1,372,290,653	96.6
9,587,834,209	9,712,712,304	98.7	0	0	—	0	0	—
1,650,534,900	1,641,845,400	100.5	0	0	—	0	0	—
39,249,397,035	× 385,200 39,464,811,354	99.5	0	1	皆減	1,545,188,614	1,568,942,419	98.5
× 1,845,400 12,075,698,900	× 1,492,100 11,373,808,800	106.2	0	0	—	76,300	106,800	71.4
× 1,417,395 86,854,206,905	× 1,136,849 87,626,148,105	99.1	47,530,492	15,950,085	298.0	486,994,123	496,698,725	98.0
15,463,400	15,058,600	102.7	0	0	—	0	0	—
2,575,502	6,465,022	39.8	8,137,112	41,103,141	19.8	12,159,157	22,871,771	53.2
× 905,120,363 1,511,941,932,545	**× 1,028,908,270 1,453,327,742,415**	**104.0**	**1,025,863,038**	**961,749,274**	**106.7**	**12,764,669,888**	**12,468,742,439**	**102.4**
× 903,645,544 1,506,842,676,563	× 1,028,089,213 1,448,207,026,784	104.0	29,693,449	22,809,740	130.2	7,095,280,922	6,907,637,859	102.7
× 1,474,819 5,099,255,982	× 819,057 5,120,715,631	99.6	996,169,589	938,939,534	106.1	5,669,388,966	5,561,104,580	101.9

収入未済額に対する債権確保その他の措置状況は、次表のとおりである。

第14表　県税収入未済額の措置状況

区分	令和7年度		令和6年度		前年度との比較	
	税額	構成割合	税額	構成割合	増減（△）額	増減(△)率
	円	%	円	%	円	%
徴収猶予	2,384,925,914	42.3	2,466,124,919	44.1	△ 81,199,005	△ 3.3
差押	409,013,667	7.3	283,980,516	5.1	125,033,151	44.0
滞納処分停止	356,707,576	6.3	332,892,649	5.9	23,814,927	7.2
換価猶予	48,201,339	0.9	182,707,036	3.3	△ 134,505,697	△ 73.6
参加差押	75,964,554	1.3	113,390,744	2.0	△ 37,426,190	△ 33.0
交付要求	318,908,100	5.7	296,011,628	5.3	22,896,472	7.7
納付受託	50,000	0.0	0	0.0	50,000	皆増
徴収嘱託	0	0.0	0	0.0	0	—
その他	2,042,544,438	36.2	1,921,763,139	34.3	120,781,299	6.3
計	5,636,315,588	100.0	5,596,870,631	100.0	39,444,957	0.7
市町村扱い —個人県民税—	(605,417,994) 7,128,354,300	—	(592,152,496) 6,871,871,808	—	(13,265,498) 256,482,492	3.7
合計	**12,764,669,888**	**—**	**12,468,742,439**	**—**	**295,927,449**	**2.4**

（注）1　市町村扱いの（　）は、滞納処分停止額（内数）を示す。
　　2　構成割合は、小数点第２位を四捨五入しているため、計と符合しないことがある。

不納欠損額を事由別にみると、次表のとおりである。

なお、滞納処分停止を行わないまま時効完成となったものは前年度同様皆無であった。

第15表　県税不納欠損額の事由別状況

区分		令和7年度	令和6年度	前年度との比較
滞納処分を停止したもの	納税義務の消滅	287,596,549 円	203,254,707 円	84,341,842 円
	時効完成	45,959,469	60,576,024	△ 14,616,555
	計	333,556,018	263,830,731	69,725,287
市町村扱い —個人県民税—		692,307,020	697,918,543	△ 5,611,523
合計		**1,025,863,038**	**961,749,274**	**64,113,764**
調定額に対する割合		0.1%	0.1%	0.0
収入済額に対する割合		0.1%	0.1%	0.0

イ　第２款　地方譲与税

区　分	令和７年度	令和６年度	前年度との比較
予算現額	208,505,689,000円	201,775,910,000円	6,729,779,000円
調定額	208,717,404,000	201,942,351,000	6,775,053,000
収入済額	208,717,404,000	201,942,351,000	6,775,053,000
収入未済額	0	0	0
予算現額に対する収入済額の増減（△）	211,715,000	166,441,000	—
調定額に対する収入済額の割合	100.0%	100.0%	0.0

ウ　第３款　地方特例交付金

区　分	令和７年度	令和６年度	前年度との比較
予算現額	3,874,967,000円	23,745,619,000円	△ 19,870,652,000円
調定額	3,874,967,000	23,745,619,000	△ 19,870,652,000
収入済額	3,874,967,000	23,745,619,000	△ 19,870,652,000
収入未済額	0	0	0
予算現額に対する収入済額の増減（△）	0	0	—
調定額に対する収入済額の割合	100.0%	100.0%	0.0

エ　第４款　地方交付税

区　分	令和７年度	令和６年度	前年度との比較
予算現額	155,315,610,000円	159,664,574,000円	△ 4,348,964,000円
調定額	156,361,115,000	160,604,477,000	△ 4,243,362,000
収入済額	156,361,115,000	160,604,477,000	△ 4,243,362,000
収入未済額	0	0	0
予算現額に対する収入済額の増減（△）	1,045,505,000	939,903,000	—
調定額に対する収入済額の割合	100.0%	100.0%	0.0

オ　第５款　交通安全対策特別交付金

区　分	令和７年度	令和６年度	前年度との比較
予算現額	1,100,000,000 円	1,200,000,000 円	△ 100,000,000 円
調定額	1,048,365,000	1,081,033,000	△ 32,668,000
収入済額	1,048,365,000	1,081,033,000	△ 32,668,000
収入未済額	0	0	0
予算現額に対する収入済額の増減（△）	△ 51,635,000	△ 118,967,000	―
調定額に対する収入済額の割合	100.0%	100.0%	0.0

カ　第６款　分担金及び負担金

区　分	令和７年度	令和６年度	前年度との比較
予算現額	518,259,897 円	758,321,850 円	△ 240,061,953 円
調定額	565,178,144	711,371,272	△ 146,193,128
収入済額	458,582,447	619,779,367	△ 161,196,920
不納欠損額	8,637,252	6,799,653	1,837,599
収入未済額	97,958,445	84,792,252	13,166,193
予算現額に対する収入済額の増減（△）	△ 59,677,450	△ 138,542,483	―
調定額に対する収入済額の割合	81.1%	87.1%	△ 6.0

キ　第７款　使用料及び手数料

区　分	令和７年度	令和６年度	前年度との比較
予算現額	28,018,685,000 円	28,286,214,000 円	△ 267,529,000 円
調定額	27,385,944,168	28,003,474,553	△ 617,530,385
収入済額	27,330,169,356	× 973 27,936,866,487	×△ 973 △ 606,697,131
不納欠損額	4,708,144	5,191,596	△ 483,452
収入未済額	51,066,668	61,417,443	△ 10,350,775
予算現額に対する収入済額の増減（△）	△ 688,515,644	△ 349,347,513	―
調定額に対する収入済額の割合	99.8%	99.8%	0.0

（注）　×印は、過誤納金還付未済額を示す。

ク　第８款　国庫支出金

区　分	令和７年度	令和６年度	前年度との比較
予算現額	268,515,446,721 円	198,510,049,507 円	70,005,397,214 円
調定額	190,717,719,049	154,543,281,084	36,174,437,965
収入済額	190,717,719,049	154,543,281,084	36,174,437,965
収入未済額	0	0	0
予算現額に対する収入済額の増減（△）	△ 77,797,727,672	△ 43,966,768,423	―
調定額に対する収入済額の割合	100.0%	100.0%	0.0

ケ　第９款　財産収入

区　分	令和７年度	令和６年度	前年度との比較
予算現額	5,454,043,000 円	4,195,623,000 円	1,258,420,000 円
調定額	5,487,072,714	4,280,086,371	1,206,986,343
収入済額	5,485,970,664	4,278,786,331	1,207,184,333
収入未済額	1,102,050	1,300,040	△ 197,990
予算現額に対する収入済額の増減（△）	31,927,664	83,163,331	―
調定額に対する収入済額の割合	＊ 100.0%	＊ 100.0%	0.0

（注）　＊小数点以下第２位を四捨五入したため100.0%となった。

コ　第10款　寄附金

区　分	令和７年度	令和６年度	前年度との比較
予算現額	1,067,497,000 円	1,552,701,000 円	△ 485,204,000 円
調定額	990,915,356	690,125,250	300,790,106
収入済額	990,885,356	690,125,250	300,760,106
収入未済額	30,000	0	30,000
予算現額に対する収入済額の増減（△）	△ 76,611,644	△ 862,575,750	―
調定額に対する収入済額の割合	＊ 100.0%	100.0%	0.0

（注）　＊小数点以下第２位を四捨五入したため100.0%となった。

サ　第11款　繰　入　金

区　分	令和７年度	令和６年度	前年度との比較
予算現額	152,855,374,000 円	109,527,840,000 円	43,327,534,000 円
調定額	143,087,547,547	97,765,811,017	45,321,736,530
収入済額	143,087,547,547	97,765,811,017	45,321,736,530
収入未済額	0	0	0
予算現額に対する収入済額の増減（△）	△ 9,767,826,453	△ 11,762,028,983	—
調定額に対する収入済額の割合	100.0%	100.0%	0.0

シ　第12款　繰　越　金

区　分	令和７年度	令和６年度	前年度との比較
予算現額	43,384,211,969 円	39,474,628,750 円	3,909,583,219 円
調定額	43,384,211,128	39,474,629,197	3,909,581,931
収入済額	43,384,211,128	39,474,629,197	3,909,581,931
収入未済額	0	0	0
予算現額に対する収入済額の増減（△）	△ 841	447	—
調定額に対する収入済額の割合	100.0%	100.0%	0.0

ス　第13款　諸　収　入

区　分	令和７年度	令和６年度	前年度との比較
予算現額	29,895,151,520 円	28,802,712,329 円	1,092,439,191 円
調定額	34,869,230,124	33,788,834,507	1,080,395,617
収入済額	× 670,364 30,787,950,104	× 374,456 29,800,122,535	× 295,908 987,827,569
不納欠損額	202,753,812	144,626,065	58,127,747
収入未済額	3,879,196,572	3,844,460,363	34,736,209
予算現額に対する収入済額の増減（△）	892,798,584	997,410,206	—
調定額に対する収入済額の割合	88.3%	88.2%	0.1

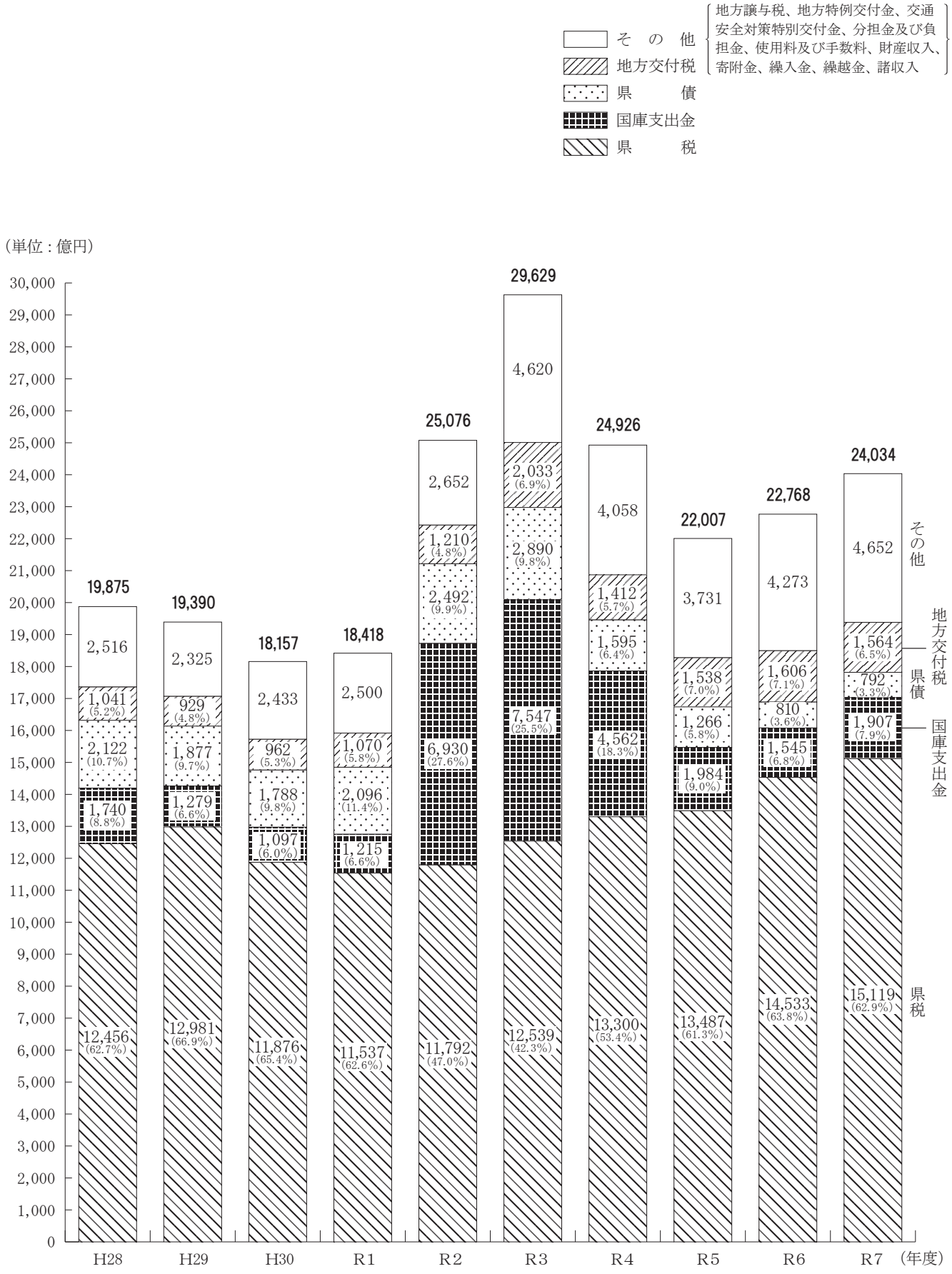
（注）　×印は、過誤納金還付未済額を示す。

セ　第14款　県　　債

区　分	令和７年度	令和６年度	前年度との比較
予算現額	102,784,000,000 円	107,514,000,000 円	△ 4,730,000,000 円
調定額	79,212,000,000	81,016,000,000	△ 1,804,000,000
収入済額	79,212,000,000	81,016,000,000	△ 1,804,000,000
収入未済額	0	0	0
予算現額に対する収入済額の増減（△）	△ 23,572,000,000	△ 26,498,000,000	―
調定額に対する収入済額の割合	100.0%	100.0%	0.0

〔参考〕　過去10年間の一般会計歳入決算の推移は、次図のとおりである。

第３図　　歳　入　決　算　の　推　移



（注）　億円未満四捨五入のため、符合しないことがある。

(2) 歳　　出

ア　第１款　議 会 費

区　分	令和７年度	令和６年度	前年度との比較
予算現額	3,677,045,000円	3,690,994,000円	△ 13,949,000円
支出済額	3,557,877,385	3,549,222,745	8,654,640
翌年度繰越額	0	0	0
不用額	119,167,615	141,771,255	△ 22,603,640
予算現額に対する支出済額の割合	96.8%	96.2%	0.6

イ　第２款　総 務 費

区　分	令和７年度	令和６年度	前年度との比較
予算現額	626,785,045,260円	546,314,574,920円	80,470,470,340円
支出済額	616,151,716,460	532,570,486,619	83,581,229,841
翌年度繰越額	4,782,889,869	6,611,887,260	△ 1,828,997,391
不用額	5,850,438,931	7,132,201,041	△ 1,281,762,110
予算現額に対する支出済額の割合	98.3%	97.5%	0.8

翌年度繰越額は、次のとおりである。

継続費逓次繰越	高相合同庁舎新築工事費等	５事業	676,581,055円
繰越明許費	ＬＰガス物価高騰対応費等	15事業	3,925,774,364円
事故繰越し	県有財産各所営繕費等	３事業	180,534,450円

ウ　第３款　環 境 費

区　分	令和７年度	令和６年度	前年度との比較
予算現額	17,332,708,383円	15,178,565,015円	2,154,143,368円
支出済額	15,725,892,732	13,120,662,560	2,605,230,172
翌年度繰越額	415,111,395	1,273,469,383	△ 858,357,988
不用額	1,191,704,256	784,433,072	407,271,184
予算現額に対する支出済額の割合	90.7%	86.4%	4.3

翌年度繰越額は、次のとおりである。

繰越明許費	産業廃棄物最終処分場埋立等事業費等	６事業	396,763,395円
事故繰越し	脱炭素推進事業費等	２事業	18,348,000円

エ　第４款　民 生 費

区　　分	令和７年度	令和６年度	前年度との比較
予　算　現　額	419,898,671,562 円	382,949,239,000 円	36,949,432,562 円
支　出　済　額	386,077,384,107	361,464,808,838	24,612,575,269
翌　年　度　繰　越　額	26,088,674,728	12,179,685,562	13,908,989,166
不　用　額	7,732,612,727	9,304,744,600	△ 1,572,131,873
予算現額に対する支出済額の割合	91.9%	94.4%	△ 2.5

翌年度繰越額は、次のとおりである。

繰越明許費	職場環境整備等事業費補助等	18事業	25,944,609,728円
事故繰越し	介護施設整備費補助等	２事業	144,065,000円

オ　第５款　衛 生 費

区　　分	令和７年度	令和６年度	前年度との比較
予　算　現　額	257,901,832,411 円	257,208,587,761 円	693,244,650 円
支　出　済　額	244,942,802,102	244,803,643,100	139,159,002
翌　年　度　繰　越　額	9,261,068,817	8,467,407,411	793,661,406
不　用　額	3,697,961,492	3,937,537,250	△ 239,575,758
予算現額に対する支出済額の割合	95.0%	95.2%	△ 0.2

翌年度繰越額は、次のとおりである。

継続費逓次繰越	平塚保健福祉事務所秦野センター新築工事費	１事業	482,564,000円
繰越明許費	医療機関等物価高騰対応費等	７事業	8,778,504,817円

カ　第６款　労 働 費

区　　分	令和７年度	令和６年度	前年度との比較
予　算　現　額	9,884,214,000 円	7,395,910,000 円	2,488,304,000 円
支　出　済　額	6,991,498,985	6,732,023,210	259,475,775
翌　年　度　繰　越　額	2,354,824,100	52,900,000	2,301,924,100
不　用　額	537,890,915	610,986,790	△ 73,095,875
予算現額に対する支出済額の割合	70.7%	91.0%	△ 20.3

翌年度繰越額は、次のとおりである。

繰越明許費	職場環境整備促進事業費等	２事業	2,295,974,100円
事故繰越し	機械整備費	１事業	58,850,000円

キ　第７款　農林水産業費

区　分	令和７年度	令和６年度	前年度との比較
予算現額	23,977,559,567円	21,437,723,727円	2,539,835,840円
支出済額	18,201,750,953	16,374,104,546	1,827,646,407
翌年度繰越額	4,827,233,934	4,163,025,567	664,208,367
不用額	948,574,680	900,593,614	47,981,066
予算現額に対する支出済額の割合	75.9%	76.4%	△ 0.5

翌年度繰越額は、次のとおりである。

継続費逓次繰越	国際園芸博覧会出展事業費等	３事業	608,700,000円
繰越明許費	国際園芸博覧会会場建設費補助等	27事業	4,194,430,434円
事故繰越し	林道安全対策事業費等	２事業	24,103,500円

ク　第８款　商工費

区　分	令和７年度	令和６年度	前年度との比較
予算現額	45,703,745,304円	25,031,420,302円	20,672,325,002円
支出済額	20,761,176,655	20,300,087,780	461,088,875
翌年度繰越額	23,403,122,883	2,937,205,304	20,465,917,579
不用額	1,539,445,766	1,794,127,218	△ 254,681,452
予算現額に対する支出済額の割合	45.4%	81.1%	△ 35.7

翌年度繰越額は、次のとおりである。

継続費逓次繰越	横浜浦島合同庁舎新築工事費等	２事業	444,469,883円
繰越明許費	県内事業者等物価高騰対策事業費等	８事業	22,958,653,000円

ケ　第９款　土木費

区　分	令和７年度	令和６年度	前年度との比較
予算現額	162,060,406,854円	152,850,410,114円	9,209,996,740円
支出済額	127,690,960,815	114,002,300,299	13,688,660,516
翌年度繰越額	32,645,205,758	37,314,366,854	△ 4,669,161,096
不用額	1,724,240,281	1,533,742,961	190,497,320
予算現額に対する支出済額の割合	78.8%	74.6%	4.2

翌年度繰越額は、次のとおりである。

継続費逓次繰越	厚木土木事務所東部センター改修工事設計費	１事業	20,000,000円
繰越明許費	河川改修事業費等	40事業	30,796,334,481円
事故繰越し	道路改良費等	15事業	1,828,871,277円

コ　第10款　警 察 費

区　分	令和７年度	令和６年度	前年度との比較
予算現額	222,144,099,436円	214,726,370,662円	7,417,728,774円
支出済額	220,067,829,496	211,078,386,691	8,989,442,805
翌年度繰越額	710,529,520	1,414,606,436	△ 704,076,916
不用額	1,365,740,420	2,233,377,535	△ 867,637,115
予算現額に対する支出済額の割合	99.1%	98.3%	0.8

翌年度繰越額は、次のとおりである。

継続費逓次繰越	加賀町警察署改修工事費	１事業	163,430,000円
繰越明許費	警察施設各所営繕費等	４事業	429,900,900円
事故繰越し	電子計算組織運営費等	２事業	117,198,620円

サ　第11款　教 育 費

区　分	令和７年度	令和６年度	前年度との比較
予算現額	437,674,375,939円	418,921,431,635円	18,752,944,304円
支出済額	425,549,801,945	404,937,171,578	20,612,630,367
翌年度繰越額	4,404,041,452	4,448,695,939	△ 44,654,487
不用額	7,720,532,542	9,535,564,118	△ 1,815,031,576
予算現額に対する支出済額の割合	97.2%	96.7%	0.5

翌年度繰越額は、次のとおりである。

継続費逓次繰越	平塚工科高校整備工事費（第３期）等	15事業	1,426,716,800円
繰越明許費	高等学校施設整備工事関連費等	９事業	2,740,384,652円
事故繰越し	川崎南部方面特別支援学校新築工事設計費	１事業	236,940,000円

シ　第12款　災害復旧費

区　分	令和７年度	令和６年度	前年度との比較
予算現額	1,324,019,391円	1,009,479,300円	314,540,091円
支出済額	428,666,413	205,438,119	223,228,294
翌年度繰越額	89,530,089	745,387,391	△ 655,857,302
不用額	805,822,889	58,653,790	747,169,099
予算現額に対する支出済額の割合	32.4%	20.4%	12.0

翌年度繰越額は、次のとおりである。

繰越明許費	過年災害復旧費	１事業	23,207,000円
事故繰越し	現年災害復旧費	１事業	66,323,089円

ス　第13款　公　債　費

区　分	令和７年度	令和６年度	前年度との比較
予算現額	286,138,887,000円	304,369,847,000円	△ 18,230,960,000円
支出済額	286,098,072,788	304,279,779,786	△ 18,181,706,998
翌年度繰越額	0	0	0
不用額	40,814,212	90,067,214	△ 49,253,002
予算現額に対する支出済額の割合	＊ 100.0%	＊ 100.0%	0.0

（注）　＊小数点以下第２位を四捨五入したため100.0%となった。

令和７年度末の満期一括償還に係る積立額を控除した一般会計県債借入現在高は、2,634,775,437,206円となっている。

セ　第14款　諸支出金

区　分	令和７年度	令和６年度	前年度との比較
予算現額	6,828,000円	27,520,000円	△ 20,692,000円
支出済額	6,827,080	24,296,684	△ 17,469,604
翌年度繰越額	0	0	0
不用額	920	3,223,316	△ 3,222,396
予算現額に対する支出済額の割合	＊ 100.0%	88.3%	11.7

（注）　＊小数点以下第２位を四捨五入したため100.0%となった。

ソ　第15款　予備費

区　分	令和７年度	令和６年度	前年度との比較
予算額	2,000,000,000円	2,000,000,000円	0円
充当額	455,203,000	691,091,000	△ 235,888,000
予算現額	1,544,797,000	1,308,909,000	235,888,000
不用額	1,544,797,000	1,308,909,000	235,888,000
予算額に対する充当額の割合	22.8%	34.6%	△ 11.8

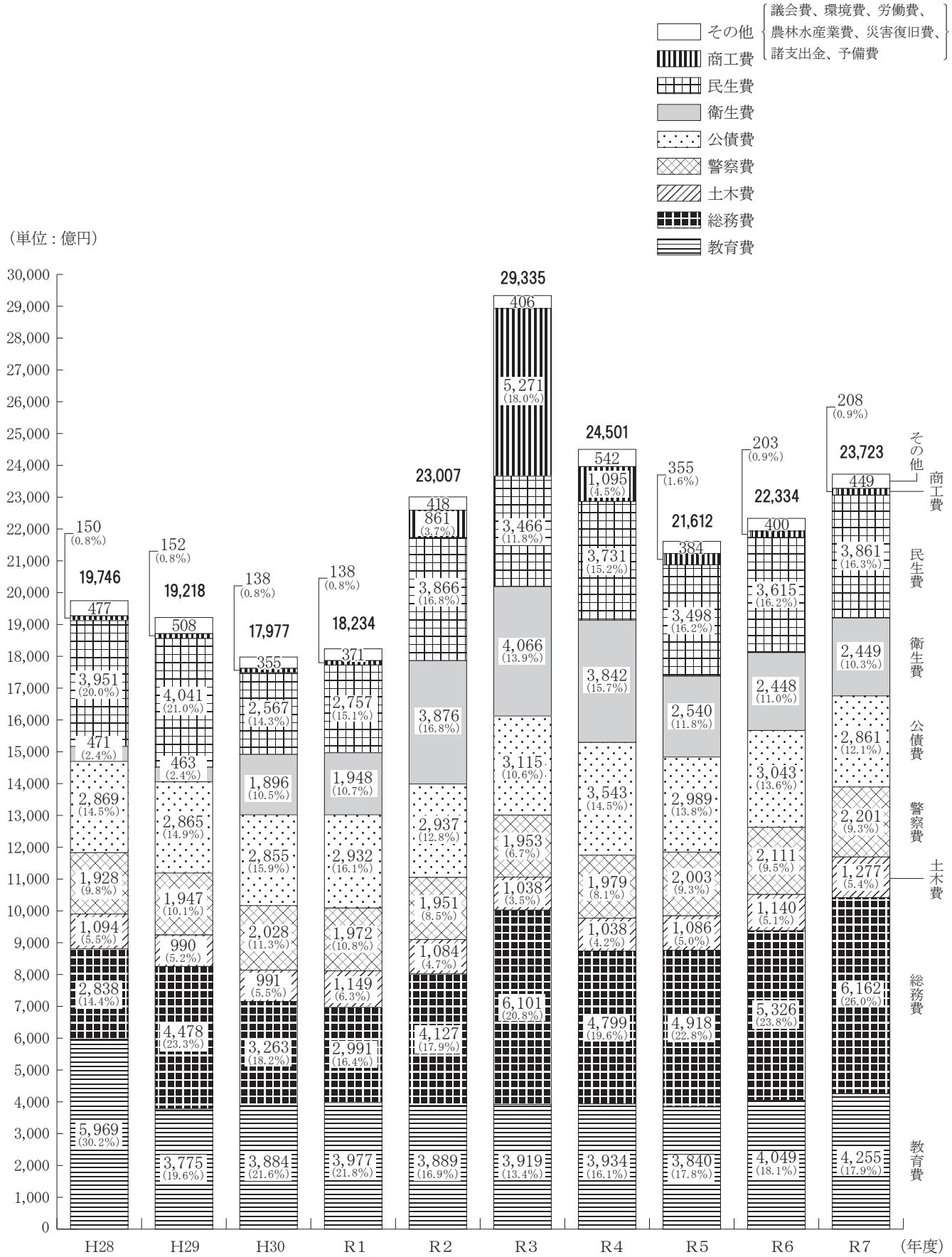
充当状況は、次表のとおりである。

第16表　予備費充当の状況

款	充当額		充当額の内訳					
			予算外の支出に充当したもの		予算超過の支出に充当したもの		充当内容	充当月日
	件	円	件	円	件	円		
総務費	11	1,331,000	1	1,331,000	—	—	第51回衆議院議員総選挙費用（報酬）	1月16日
		1,000,000	1	1,000,000	—	—	第51回衆議院議員総選挙費用（職員手当等）	1月16日
		354,000	1	354,000	—	—	第51回衆議院議員総選挙費用（共済費）	1月16日
		660,000	1	660,000	—	—	第51回衆議院議員総選挙費用（旅費）	1月16日
		322,907,000	2	322,907,000	—	—	第51回衆議院議員総選挙費用（需用費）	1月16日
		3,935,000	1	3,935,000	—	—	第51回衆議院議員総選挙費用（役務費）	1月16日
		83,218,000	2	83,218,000	—	—	第51回衆議院議員総選挙費用（委託料）	1月16日
		2,247,000	1	2,247,000	—	—	第51回衆議院議員総選挙費用（使用料及び賃借料）	1月16日
		39,551,000	1	39,551,000	—	—	最高裁判所裁判官国民審査費用（需用費）	1月16日
合　計	**11**	**455,203,000**	**11**	**455,203,000**	**—**	**—**		

〔参考〕　過去10年間の一般会計歳出決算の推移は、次図のとおりである。

第４図　　歳　出　決　算　の　推　移



（注）　億円未満四捨五入のため、符合しないことがある。

3　特別会計歳入歳出

(1)　神奈川県市町村自治振興事業会計

この会計は、市町村の振興及び自治基盤の強化に資する事業の経理を明確にするために設置したもので、（目）貸付金返納及び（目）一般会計繰入金を主な歳入科目とし、（目）市町村振興事業費を主な歳出科目としている。

区　分	令和７年度	令和６年度	前年度との比較
収入済額	9,915,257,037円	11,310,072,314円	△ 1,394,815,277円
支出済額	8,970,648,616	10,165,558,503	△ 1,194,909,887
歳入歳出差引残額	944,608,421	1,144,513,811	△ 199,905,390

令和７年度末における市町村振興資金貸付金の貸付現在額は51,038,821,932円で、債務者は18市12町５一部組合となっている。

なお、翌年度繰越額は、次のとおりである。

繰越明許費　市町村振興資金貸付金　１事業　577,500,000円

(2)　神奈川県公債管理特別会計

この会計は、県債の償還に係る経理を明確にするために設置したもので、（目）一般会計繰入金及び（目）基金繰入金を主な歳入科目とし、（目）元金及び（目）基金積立金を主な歳出科目としている。

区　分	令和７年度	令和６年度	前年度との比較
収入済額	637,900,706,313円	672,283,246,208円	△ 34,382,539,895円
支出済額	637,900,706,313	672,283,246,208	△ 34,382,539,895
歳入歳出差引残額	0	0	0

県債の償還及び県債の適正な管理に必要な資金を積み立てるために設置されている県債管理基金の令和７年度の増減は次のとおりである。

		うち一般会計	うち特別会計
増加	189,444,615千円	522,499千円	188,922,116千円
減少	180,227,752千円	0千円	180,227,752千円
年度末現在高	1,004,818,562千円	71,127,147千円	933,691,415千円

(3) 神奈川県公営競技収益配分金等管理会計

この会計は、神奈川県川崎競馬組合からの収益配分金等の経理を明確にするために設置したもので、（目）収益配分金収入を歳入科目とし、（目）一般会計繰出金及び（目）市町村自治振興事業会計繰出金を歳出科目としている。

区　分	令和７年度	令和６年度	前年度との比較
収入済額	200,000,000円	1,400,000,000円	△ 1,200,000,000円
支出済額	200,000,000	1,400,000,000	△ 1,200,000,000
歳入歳出差引残額	0	0	0

(4) 神奈川県地方消費税清算会計

この会計は、地方消費税の清算及び徴収取扱費の支払に係る経理を明確にするために設置したもので、（目）地方消費税清算金収入及び（目）貨物割を主な歳入科目とし、（目）一般会計繰出金及び（目）地方消費税清算金を主な歳出科目としている。

区　分	令和７年度	令和６年度	前年度との比較
収入済額	890,422,928,805円	873,595,804,023円	16,827,124,782円
支出済額	890,422,928,805	869,075,491,778	21,347,437,027
歳入歳出差引残額	0	4,520,312,245	△ 4,520,312,245

(5) 神奈川県災害救助基金会計

この会計は、災害救助法に基づき、災害救助資金の積立て及び災害の救助に係る経理を明確にするために設置したもので、令和７年度においては、（目）財産運用収入を主な歳入科目とし、（目）積立金を主な歳出科目としている。

区　分	令和７年度	令和６年度	前年度との比較
収入済額	31,256,215円	35,136,655円	△ 3,880,440円
支出済額	31,058,616	34,948,168	△ 3,889,552
歳入歳出差引残額	197,599	188,487	9,112

この会計で経理する災害救助基金の令和７年度の増減は次のとおりである。

増加	26,534,053円
減少	400,000,000円
年度末現在高	3,734,064,074円

(6) 神奈川県恩賜記念林業振興資金会計

この会計は、林業振興資金の経理を明確にするために設置したもので、（目）貸付金返納を主な歳入科目とし、（目）林業振興資金貸付金を主な歳出科目としている。

区　分	令和７年度	令和６年度	前年度との比較
収入済額	153,302,050 円	153,097,584 円	204,466 円
支出済額	71,001,416	109,004,304	△ 38,002,888
歳入歳出差引残額	82,300,634	44,093,280	38,207,354

令和７年度末における林業振興資金貸付金の貸付現在額は、２件、43,000,000円となっている。

(7) 神奈川県林業改善資金会計

この会計は、林業・木材産業改善資金助成法に基づき、林業・木材産業改善資金の経理を明確にするために設置したもので、令和７年度においては、（目）繰越金を主な歳入科目とし、（目）諸費及び（目）林業木材産業改善資金貸付金を主な歳出科目としている。

区　分	令和７年度	令和６年度	前年度との比較
収入済額	79,506,413 円	75,836,025 円	3,670,388 円
支出済額	36,720,940	5,940	36,715,000
歳入歳出差引残額	42,785,473	75,830,085	△ 33,044,612

令和７年度末における林業・木材産業改善資金貸付金の貸付現在額は、４件、14,450,000円となっている。

(8) 神奈川県水源環境保全・再生事業会計

この会計は、個人県民税の超過課税（水源環境保全税）を主な財源とする水源環境の保全及び再生に資する事業の経理を明確にするために設置したもので、(目) 一般会計繰入金及び (目) 基金繰入金を主な歳入科目とし、(目) 基金積立金及び (目) 水源林環境費を主な歳出科目としている。

区　分	令和７年度	令和６年度	前年度との比較
収入済額	9,615,753,425円	9,278,072,781円	337,680,644円
支出済額	9,281,975,764	8,914,757,926	367,217,838
歳入歳出差引残額	333,777,661	363,314,855	△ 29,537,194

この会計で経理する水源環境保全・再生基金の令和７年度の増減は次のとおりである。

増加	5,082,179,437円
減少	4,773,227,000円
年度末現在高	2,345,917,297円

なお、翌年度繰越額は、次のとおりである。

繰越明許費	水源林土壌保全対策事業費	１事業	238,117,761円
事故繰越し	水源林土壌保全対策事業費	１事業	71,970,800円

(9) 神奈川県沿岸漁業改善資金会計

この会計は、沿岸漁業改善資金助成法に基づき、沿岸漁業改善資金の経理を明確にするために設置したもので、令和７年度においては、(目) 繰越金を主な歳入科目とし、(目) 貸付事務費を歳出科目としている。

区　分	令和７年度	令和６年度	前年度との比較
収入済額	197,130,442円	186,247,922円	10,882,520円
支出済額	180,696	3,034,374	△ 2,853,678
歳入歳出差引残額	196,949,746	183,213,548	13,736,198

令和７年度末における沿岸漁業改善資金貸付金の貸付現在額は、18件、34,457,000円となっている。

(10) 神奈川県介護保険財政安定化基金会計

この会計は、市町村の介護保険の財政の安定化に資する事業の経理を明確にするために設置したもので、（目）財産運用収入を主な歳入科目とし、（目）基金積立金を主な歳出科目としている。

区　分	令和７年度	令和６年度	前年度との比較
収入済額	47,775,447円	8,365,854円	39,409,593円
支出済額	47,769,176	8,365,401	39,403,775
歳入歳出差引残額	6,271	453	5,818

令和７年度末における財政安定化基金事業貸付金の貸付現在額は、１件、12,004,000円となっている。

この会計で経理する介護保険財政安定化基金の令和７年度の増減は次のとおりである。

増加	35,765,176円
減少	12,004,000円
年度末現在高	4,859,702,891円

(11) 神奈川県母子父子寡婦福祉資金会計

この会計は、母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、母子家庭等及び寡婦の生活の安定と向上のために必要な資金の経理を明確にするために設置したもので、令和７年度においては、（目）繰越金及び（目）貸付金返納を主な歳入科目とし、（目）元金を主な歳出科目としている。

区　分	令和７年度	令和６年度	前年度との比較
収入済額	×30,000円 1,593,398,133	円 1,933,339,782	×30,000円 △ 339,941,649
支出済額	927,111,310	853,871,994	73,239,316
歳入歳出差引残額	666,286,823	1,079,467,788	△ 413,180,965

（注）　×印は、過誤納金還付未済額を示す。

令和７年度末における貸付現在額は、次のとおりである。

（種　類）	（件数）	（金　額）
母子福祉資金貸付金	4,264件	2,038,338,609円
寡婦福祉資金貸付金	60件	26,669,831円
父子福祉資金貸付金	190件	108,629,906円
合計	4,514件	2,173,638,346円

(12) 神奈川県国民健康保険事業会計

この会計は、県内の国民健康保険事業の円滑な推進及び財政の安定化に資する事業の経理を明確にするために設置したもので、（目）負担金、（目）前期高齢者交付収入及び（目）国庫負担金を主な歳入科目とし、（目）国民健康保険支出金を主な歳出科目としている。

区　分	令和７年度	令和６年度	前年度との比較
収入済額	685,391,804,143円	700,827,054,783円	△ 15,435,250,640円
支出済額	679,129,271,783	691,573,063,493	△ 12,443,791,710
歳入歳出差引残額	6,262,532,360	9,253,991,290	△ 2,991,458,930

令和７年度末における国民健康保険財政安定化資金貸付金の貸付現在額は、４件、313,333,000円となっている。

この会計で経理する国民健康保険財政安定化基金の令和７年度の増減は次のとおりである。

増加	1,628,210,452円
減少	6,666,272,000円
年度末現在高	15,214,926,318円

(13) 地方独立行政法人神奈川県立病院機構資金会計

この会計は、地方独立行政法人神奈川県立病院機構に係る地方債及び同機構に対する貸付金の経理を明確にするために設置したもので、（目）貸付金返納及び（目）県債を歳入科目とし、（目）元金及び（目）病院機構資金貸付金を主な歳出科目としている。

区　分	令和７年度	令和６年度	前年度との比較
収入済額	5,742,755,292円	6,292,990,204円	△ 550,234,912円
支出済額	5,742,755,292	6,292,990,204	△ 550,234,912
歳入歳出差引残額	0	0	0

令和７年度末における地方独立行政法人神奈川県立病院機構資金貸付金の貸付現在額は、29,604,283,829円となっている。

(14) 神奈川県中小企業資金会計

この会計は、中小企業高度化資金や小規模企業者等設備貸与事業資金等の経理を明確にするために設置したもので、（目）貸付金返納及び（目）一般会計繰入金を主な歳入科目とし、（目）小規模企業者等設備貸与事業資金貸付金及び（目）元金を主な歳出科目としている。

区　分	令和７年度	令和６年度	前年度との比較
収入済額	2,010,016,802円	1,532,814,119円	477,202,683円
支出済額	1,655,044,297	1,517,738,455	137,305,842
歳入歳出差引残額	354,972,505	15,075,664	339,896,841

令和７年度末における貸付現在額は、次のとおりである。

（種　類）	（件数）	（金　額）
中小企業高度化資金貸付金	32件	2,585,516,286円
小規模企業者等設備貸与事業資金貸付金	27件	2,418,566,284円
合　計	59件	5,004,082,570円

(15) 神奈川県県営住宅事業会計

この会計は、県営住宅の整備及び管理並びに建設資金の償還に係る経理を明確にするために設置したもので、（目）県債、（目）家賃収入及び（目）国庫補助金を主な歳入科目とし、（目）住宅整備費及び（目）住宅団地維持整備費を主な歳出科目としている。

区　分	令和７年度	令和６年度	前年度との比較
収入済額	32,558,966,889円	33,523,449,582円	△ 964,482,693円
支出済額	31,806,594,814	32,585,322,927	△ 778,728,113
歳入歳出差引残額	752,372,075	938,126,655	△ 185,754,580

なお、翌年度繰越額は、次のとおりである。

繰越明許費	県営住宅整備事業費等	３事業	5,711,742,054円

4　県有財産

(1) 公有財産

ア　土地及び建物の状況は、次表のとおりである。

第17表　土地及び建物の状況

区分			前年度末現在高	決算年度中増減（△）	決算年度末現在高
土地	行政財産		103,609,259.73 ㎡	42,396.08 ㎡	103,651,655.81 ㎡
	普通財産		1,907,198.08	45,033.24	1,952,231.32
	合計		**105,516,457.81**	**87,429.32**	**105,603,887.13**
	土地台帳価格		1,364,264,839 千円	△ 1,692,297 千円	1,362,572,542 千円
建物	行政財産	木造	26,791.42 ㎡	126.52 ㎡	26,917.94 ㎡
		非木造	6,451,670.73	△ 41,928.92	6,409,741.81
		計	6,478,462.15	△ 41,802.40	6,436,659.75
	普通財産	木造	2,438.61	△ 197.03	2,241.58
		非木造	176,086.06	19,032.42	195,118.48
		計	178,524.67	18,835.39	197,360.06
	合計		**6,656,986.82**	**△ 22,967.01**	**6,634,019.81**
	建物台帳価格		538,656,205 千円	30,611,387 千円	569,267,592 千円

令和７年度における土地の増減の主なものは、次のとおりである。
（用途廃止に伴う行政財産から普通財産への異動は除く。）

＜増加＞　（面積）
- 津久井湖城山公園（右岸）（購入）　14,664.00㎡
- 旧関谷分園（購入）　494.00㎡

＜減少＞　（面積）
- 元小坪団地（売払）　23,646.00㎡
- 茅ヶ崎地区海岸砂防地（売払）　3,469.00㎡

令和７年度における建物の増減の主なものは、次のとおりである。
（用途廃止に伴う行政財産から普通財産への異動は除く。）

＜増加＞　（面積）
- 横内団地（新築・新設）　12,518.33㎡
- いちょう下和田団地（新築・新設）　11,326.95㎡

＜減少＞　（面積）
- 上溝団地（除却）　18,634.10㎡
- 旧善行庁舎（除却）　12,577.82㎡

イ　山林の状況は、次表のとおりである。

第18表　　山 林 の 状 況

区　分	面積及び価格			立木の推定蓄積量及び推定価格		
	前年度末現在高	決算年度中増減（△）	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減（△）	決算年度末現在高
所有	㎡ 77,962,757.18	㎡ 108,452.00	㎡ 78,071,209.18	㎥ 1,330,600.01	㎥ 5,608.66	㎥ 1,336,208.67
	千円 848,995	千円 670	千円 849,665	千円 210	千円 0	千円 210
分収	㎡ 51,352,344.29	㎡ △ 254.00	㎡ 51,352,090.29	㎥ 1,776,647.49	㎥ 21,501.43	㎥ 1,798,148.92
	千円 266,174	千円 △ 2	千円 266,172	千円 302	千円 2	千円 304
合計	**㎡ 129,315,101.47**	**㎡ 108,198.00**	**㎡ 129,423,299.47**	**㎥ 3,107,247.50**	**㎥ 27,110.09**	**㎥ 3,134,357.59**
	千円 1,115,169	**千円 668**	**千円 1,115,837**	**千円 512**	**千円 2**	**千円 514**

令和７年度における山林の増加の主なものは、次のとおりである。

＜増加＞　　（面積）
佐野川水源林（購入）　92,899.00㎡

令和７年度における立木の増減の主なものは、次のとおりである。

＜増加＞　　（蓄積量）
山北町環境保全分収林（成長）　5,198.60㎥

＜減少＞　　（蓄積量）
松田町承継分収林（分収造林契約満了）　4,602.34㎥

ウ　動産の状況は、次表のとおりである。

第19表　　動 産 の 状 況

区　分	前年度末現在高	決算年度中増減（△）	決算年度末現在高
船舶	3　隻	0　隻	3　隻
	834　総トン	0　総トン	834　総トン
	1,403,617　千円	0　千円	1,403,617　千円
浮標	23　個	1　個	24　個
	50,117　千円	1,210　千円	51,327　千円
浮桟橋	119　基	0　基	119　基
	761,949　千円	0　千円	761,949　千円
航空機	1　機	0　機	1　機
	37,936　千円	0　千円	37,936　千円

エ　物権の状況は、次表のとおりである。

第20表　　物 権 の 状 況

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減（△）	決算年度末現在高
地　　上　　権	㎡ 51,654,963.01	㎡ △ 239.64	㎡ 51,654,723.37
	千円 662,301	千円 423	千円 662,724
地　　役　　権	㎡ 88.12	㎡ 0.00	㎡ 88.12
	千円 213	千円 0	千円 213

オ　無体財産権の状況は、次表のとおりである。

第21表　　無 体 財 産 権 の 状 況

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減（△）	決算年度末現在高
特　　許　　権	件 8	件 0	件 8
著　　作　　権	6,076	20	6,096
商　　標　　権	36	△ 3	33
育　成　者　権	16	6	22

カ　有価証券の状況は、次表のとおりである。

第22表　　有 価 証 券 の 状 況

	前年度末現在高	決算年度中増加	決算年度中減少(△)	決算年度末現在高
件　　数	件 22	件 0	件 0	件 22
金　　額	円 20,584,168,000	0件　円 0	0件　円 0	円 20,584,168,000

キ　出資による権利の状況は、次表のとおりである。

第23表　　出 資 に よ る 権 利 の 状 況

	前年度末現在高	決算年度中増加	決算年度中減少(△)	決算年度末現在高
団体数	団体 78	団体 0	団体 △ 1	団体 77
金額	円 172,058,652,728	0団体　円 0	2団体　円 △ 446,675,064	円 171,611,977,664

令和７年度における減少の内訳は、次のとおりである。

（区　分）	（金　額）
公益財団法人　都道府県センター(被災者生活再建支援基金)	446,475,064円
ぐ る っ と パ ス 2024 実 行 委 員 会	200,000円

(2) 物　　品

物品（価額100万円以上のもの）の状況は、次表のとおりである。

第24表　　物品（価額100万円以上のもの）の状況

区　分	前年度末現在高	決算年度中増減（△）	決算年度末現在高
標本、美術品類	点 2,765	点 13	点 2,778
諸機械類	1,661	△ 10	1,651
船車類	1,286	17	1,303
教授用具類	1,222	18	1,240
写真光学機器類	750	△ 16	734
いす類ほか15種類	3,569	515	4,084
合　計	**11,253**	**537**	**11,790**

(3) 債　　権

ア　一般会計

債権の状況は、次表のとおりである。

第25表　　債 権 の 状 況（一 般 会 計）

	前年度末現在高	決算年度中増加	決算年度中減少(△)	決算年度末現在高
件　　数	件 34	件 1	件 △ 3	件 32
金　　額	円 33,069,929,720	6件　円 155,627,190	17件　円 △ 1,582,747,765	円 31,642,809,145

(注)　この表における債権とは、弁済期限が未到来の債権のみである。

令和７年度における増加の主なものは、次のとおりである。

(区　分)	(金　額)
地域医療医師修学資金貸付金(旧産科等医師修学資金貸付金を含む)	105,126,000円
合人社日本大通７ビル入館保証金	38,248,350円
新型コロナウイルス感染症緊急包括支援補助金返還金	7,779,000円

令和７年度における減少の主なものは、次のとおりである。

(区　分)	(金　額)
県債償還金負担収入	664,452,000円
東京国際空港緊急整備事業貸付金	625,239,000円
高等学校奨学資金貸付金	246,726,486円

イ　特別会計

債権の状況は、次表のとおりである。

第26表　　債 権 の 状 況（特 別 会 計）

	前年度末現在高	決算年度中増加	決算年度中減少(△)	決算年度末現在高
件　　数	件 11	件 1	件 0	件 12
金　　額	円 88,507,156,820	5件　円 1,625,869,387	7件　円 △ 1,894,955,530	円 88,238,070,677

(注)　この表における債権とは、弁済期限が未到来の債権のみである。

令和７年度における増加の主なものは、次のとおりである。

(区　分)	(金　額)
市町村振興資金貸付金	1,185,341,184円
小規模企業者等設備貸与事業資金貸付金	414,485,750円
財政安定化基金事業貸付金	12,004,000円

令和７年度における減少の主なものは、次のとおりである。

(区　分)	(金　額)
地方独立行政法人神奈川県立病院機構資金貸付金	1,259,581,778円
中小企業高度化資金貸付金	324,516,000円
母子福祉資金貸付金	200,518,668円

(4) 基　　金

基金の状況は、次表のとおりである。

第27表　　財 源 別 基 金 の 状 況

	前年度末		決算年度中増減（△）		決算年度末	
	基金数	金額	基金数	金額	基金数	金額
国の交付金等により設置している基金（国の交付金等を単独財源とする基金）	7	円 59,823,849,239	0	円 △ 6,192,349,805	7	円 53,631,499,434
国、県、市町村又は広域連合からの拠出金を財源とする基金	2	12,600,980,261	0	81,645,136	2	12,682,625,397
国及び県の拠出金を財源とする基金	2	6,257,166,339	0	293,048,418	2	6,550,214,757
県費のみを財源とする基金	14	1,273,191,786,816	0	9,048,373,804	14	1,282,240,160,620
合　計	**25**	**1,351,873,782,655**	**0**	**3,230,717,553**	**25**	**1,355,104,500,208**

令和７年度に新設した基金は神奈川県高等学校等教育改革促進基金の１基金、廃止した基金は神奈川県新型コロナウイルス感染症対応地方創生基金の１基金であり、いずれも国の交付金等により設置している基金である。

令和７年度における増加の主なものは、次のとおりである。

（区　分）	（金　額）
神奈川県公立学校情報機器整備基金	10,256,564,820円
神奈川県県債管理基金	9,216,863,624円
神奈川県財政基金	1,687,682,828円

令和７年度における減少の主なものは、次のとおりである。

（区　分）	（金　額）
神奈川県地域医療介護総合確保基金	6,994,659,166円
神奈川県国民健康保険財政安定化基金	5,038,061,548円
神奈川県気候変動対策基金	2,805,833,459円

5 県　　債

(1) 県債発行の状況

ア　県債収入済額の推移は、次表のとおりである。

第28表　　県債収入済額の推移

（単位：千円）

区分 ＼ 年度			R３	R４	R５	R６	R７
一般会計	県債		288,986,777	159,461,000	126,642,000	81,016,000	79,212,000
		歳入総額に占める割合	9.8%	6.4%	5.8%	3.6%	3.3%
		臨時財政対策債	217,798,777	90,168,000	58,901,000	23,769,000	—
		臨時財政対策債の県債に占める割合	75.4%	56.5%	46.5%	29.3%	—
特別会計	公債管理特別会計（借替債）		159,379,000	110,399,000	136,026,000	131,878,000	153,370,000
		歳入総額に占める割合	7.3%	5.0%	6.1%	5.7%	6.7%
	公債管理特別会計（借替債）を除く		2,368,087	3,959,826	6,744,040	12,889,401	12,500,222
		歳入総額に占める割合	0.1%	0.2%	0.3%	0.6%	0.5%
合計			**450,733,864**	**273,819,826**	**269,412,040**	**225,783,401**	**245,082,222**

イ　一般会計における県債新規発行額の状況は、次表のとおりである。

第29表　　一般会計における県債新規発行額の状況

（単位：億円）

区分 ＼ 年度	H28	H29	H30	R１	R２	R３	R４	R５	R６	R７
歳入総額(A)	19,875	19,390	18,157	18,417	25,075	29,629	24,926	22,006	22,768	24,033
県債新規発行額(B)	2,121	1,877	1,788	2,095	2,491	2,889	1,594	1,266	810	792
歳出総額(C)	19,745	19,217	17,977	18,233	23,007	29,335	24,501	21,611	22,334	23,722
公債費(D)	2,868	2,865	2,854	2,932	2,936	3,115	3,542	2,989	3,042	2,860
翌年度へ繰り越すべき財源(E)	77	108	130	146	1,348	210	157	165	217	178
県債収支控除後の実質収支 (F)＝(A-B)-(C-D)-(E)	800	1,053	1,116	875	1,165	310	2,216	1,953	2,449	2,201
公債費を除いた歳出額に対する県債新規発行額の比率 (G)＝(B)／(C-D)	12.6%	11.5%	11.8%	13.7%	12.4%	11.0%	7.6%	6.8%	4.2%	3.8%

（注）　億円未満切り捨て

ウ　借入先及び目的別内訳は、次表のとおりである。

第30表　県債の借入先及び目的別内訳

（単位：千円）

目的別＼借入先		財務省（財政融資資金）	地方公共団体金融機構	市場公募地方債引受団	銀行等	その他	計	構成割合
一般会計	総務債	—	—	2,093,000	1,069,000	—	3,162,000	4.0%
	環境債	—	—	1,474,000	131,000	—	1,605,000	2.0%
	民生債	—	—	127,000	47,000	—	174,000	0.2%
	衛生債	11,000	—	5,000	736,000	—	752,000	0.9%
	労働債	—	—	23,000	—	—	23,000	0.0%
	農林水産業債	—	2,000	1,990,000	948,000	—	2,940,000	3.7%
	商工債	—	—	710,000	196,000	—	906,000	1.1%
	土木債	2,322,000	—	42,239,000	6,166,000	—	50,727,000	64.0%
	警察債	—	—	1,988,000	2,984,000	—	4,972,000	6.3%
	教育債	—	—	11,183,000	2,673,000	—	13,856,000	17.5%
	災害復旧債	48,000	—	29,000	18,000	—	95,000	0.1%
	合計	**2,381,000**	**2,000**	**61,861,000**	**14,968,000**	**—**	**79,212,000**	**100.0%**
	構成割合	3.0%	0.0%	78.1%	18.9%	—	100.0%	—
特別会計	公債管理特別会計	—	—	153,370,000	—	—	153,370,000	92.5%
	地方独立行政法人神奈川県立病院機構資金会計	—	—	—	2,043,000	—	2,043,000	1.2%
	中小企業資金会計	—	—	—	—	424,222	424,222	0.3%
	県営住宅事業会計	—	—	—	10,033,000	—	10,033,000	6.0%
	合計	**—**	**—**	**153,370,000**	**12,076,000**	**424,222**	**165,870,222**	**100.0%**
	構成割合	—	—	92.5%	7.3%	0.3%	100.0%	—
合計		**2,381,000**	**2,000**	**215,231,000**	**27,044,000**	**424,222**	**245,082,222**	**—**
構成割合		1.0%	0.0%	87.8%	11.0%	0.2%	100.0%	—

（注）　構成割合は、小数点第２位を四捨五入しているため、合計と符合しないことがある。

(2) 県債現在高

第31表　県債の状況

（単位：千円）

区分	令和６年度末現在高	令和７年度起債額	令和７年度元金償還額	令和７年度末現在高
一般会計	(2,825,637,930) 3,734,190,939	(79,212,000) 79,212,000	(270,074,493) 257,227,528	(2,634,775,437) 3,556,175,411
臨時財政対策債	(1,650,189,082) 2,122,117,715	(0) 0	(139,595,391) 119,118,237	(1,510,593,691) 2,002,999,478
特別会計	(80,909,561) 97,353,603	(12,500,222) 12,500,222	(8,444,680) 12,597,281	(84,965,103) 97,256,544
合計	(2,906,547,491) 3,831,544,542	(91,712,222) 91,712,222	(278,519,173) 269,824,809	(2,719,740,540) 3,653,431,955

（注）１　千円未満四捨五入のため、合計と符合しないことがある。
２　（　）は満期一括償還に係る積立額を元金償還額に含めた額を示す。
３　起債額及び元金償還額は、借替債を除いている。

第32表　県債現在高に対する利子の割合の推移（一般会計）

（単位：千円）

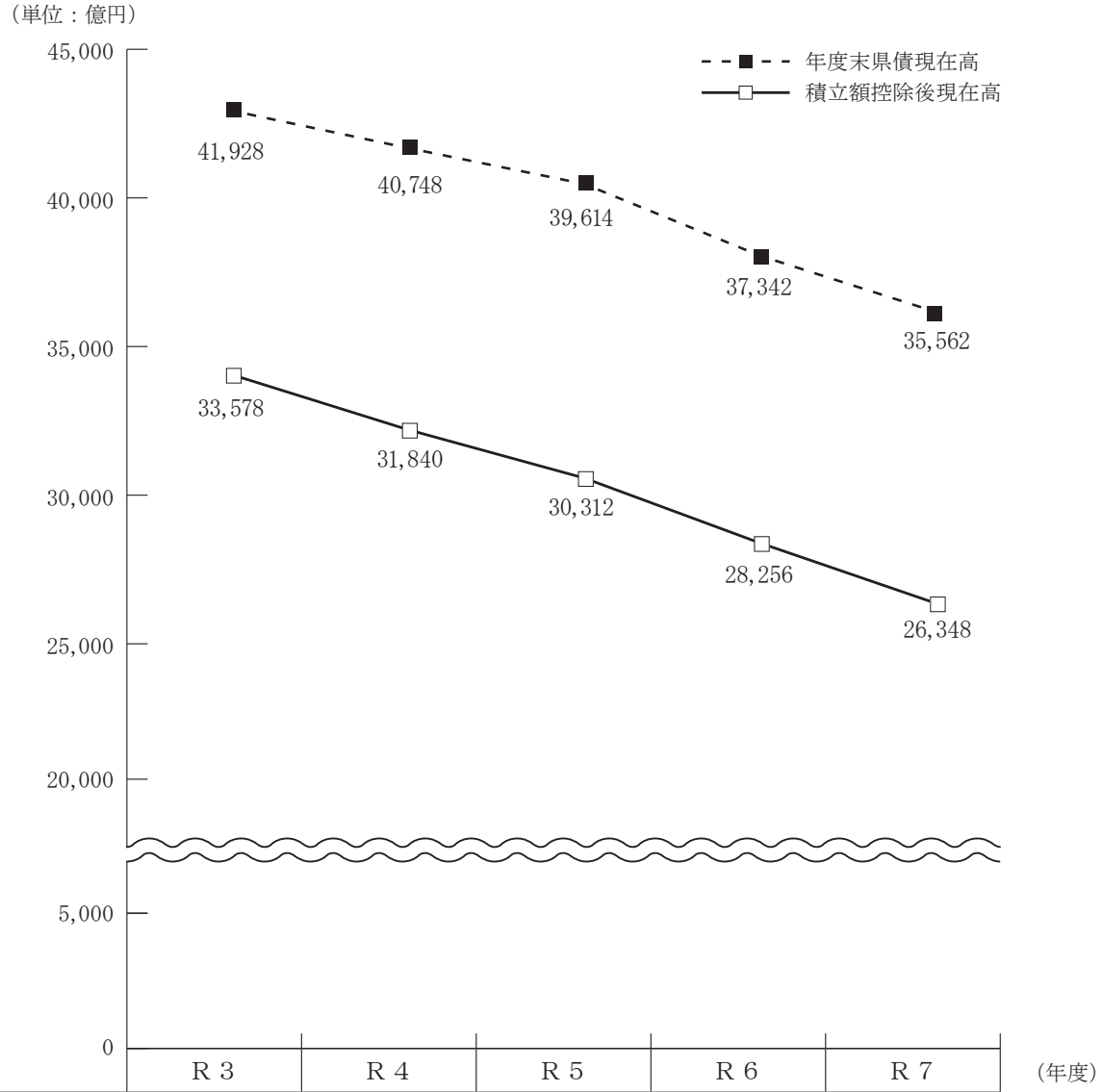
区分＼年度	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７
利子償還額	28,323,201	26,824,454	25,965,656	25,096,633	25,391,140
前年度末県債現在高	4,110,749,171	4,192,766,863	4,074,759,724	3,961,438,560	3,734,190,939
年度末県債現在高	4,192,766,863	4,074,759,724	3,961,438,560	3,734,190,939	3,556,175,411
利子の割合	0.7%	0.6%	0.6%	0.7%	0.7%

（注）１　千円未満四捨五入
２　利子償還額は、公債管理特別会計で支出した一般会計の県債借入に伴う利子償還額を示す。
３　県債現在高は、積立額を控除する前の額を示す。
４　利子の割合＝$\dfrac{\text{利子償還額}}{(\text{前年度末県債現在高}+\text{年度末県債現在高})\div 2}$

〔参考〕 過去５年間の県債現在高の推移は、次図のとおりである。

（一般会計）

第５図　県債の現在高の推移



	R３	R４	R５	R６	R７
前年度末県債現在高(A)	41,107	41,928	40,748	39,614	37,342
元金実質償還額(B)	2,070	2,775	2,400	3,083	2,572
前年度末県債現在高に対する償還額の割合(B)/(A)	5.0%	6.6%	5.9%	7.8%	6.9%
借替債	1,568	1,086	1,333	1,302	1,511
新規発行額	2,890	1,595	1,266	810	792
年度末県債現在高	41,928	40,748	39,614	37,342	35,562
積立額現在高	8,350	8,907	9,302	9,086	9,214
積立額控除後現在高	33,578	31,840	30,312	28,256	26,348

（注）１　億円未満四捨五入のため、符合しないことがある。
２　元金実質償還額(B)は、借替債を財源として償還した額を除いている。
３　年度末県債現在高＝（前年度末県債現在高＋新規発行額）－（元金実質償還額）
４　積立額現在高は、一般会計（臨時財政対策債を含む）の満期一括償還に係る元金積立額を示す。
５　積立額控除後現在高は、公債管理特別会計への積立額を控除している。

別　　表

別表１

一　般　会　計　歳　入　決　算　の

区　　分	予算現額	調定額	収入済額			
			金額（A）	構成割合（a）	予算現額に対する割合	調定額に対する割合
	円	円	円	%	%	%
第１款　県税	1,514,765,300,000	1,524,827,345,108	× 905,120,363 1,511,941,932,545	62.9	99.8	99.2
第２款　地方譲与税	208,505,689,000	208,717,404,000	208,717,404,000	8.7	100.1	100.0
第３款　地方特例交付金	3,874,967,000	3,874,967,000	3,874,967,000	0.2	100.0	100.0
第４款　地方交付税	155,315,610,000	156,361,115,000	156,361,115,000	6.5	100.7	100.0
第５款　交通安全対策特別交付金	1,100,000,000	1,048,365,000	1,048,365,000	0.0	95.3	100.0
第６款　分担金及び負担金	518,259,897	565,178,144	458,582,447	0.0	88.5	81.1
第７款　使用料及び手数料	28,018,685,000	27,385,944,168	27,330,169,356	1.1	97.5	99.8
第８款　国庫支出金	268,515,446,721	190,717,719,049	190,717,719,049	7.9	71.0	100.0
第９款　財産収入	5,454,043,000	5,487,072,714	5,485,970,664	0.2	100.6	＊100.0
第10款　寄附金	1,067,497,000	990,915,356	990,885,356	0.0	92.8	＊100.0
第11款　繰入金	152,855,374,000	143,087,547,547	143,087,547,547	6.0	93.6	100.0
第12款　繰越金	43,384,211,969	43,384,211,128	43,384,211,128	1.8	＊100.0	100.0
第13款　諸収入	29,895,151,520	34,869,230,124	× 670,364 30,787,950,104	1.3	103.0	88.3
第14款　県債	102,784,000,000	79,212,000,000	79,212,000,000	3.3	77.1	100.0
歳入合計	**2,516,054,235,107**	**2,420,529,014,338**	**× 905,790,727 2,403,398,819,196**	**100.0**	**95.5**	**99.3**

（注）１　×印は、過誤納金還付未済額を示す。
　　２　＊小数点以下第２位を四捨五入したため100.0％となった。
　　３　構成割合は、小数点第２位を四捨五入しているため、合計と符合しないことがある。

前 年 度 と の 比 較

不納欠損額	収入未済額	前年度収入済額		前年度との比較		
		金額 (B)	構成割合 (b)	増減(△)額 (A)－(B)	構成割合の増減(△) (a)－(b)	金額の対比 (A)/(B)
円	円	円	%	円		%
1,025,863,038	12,764,669,888	× 1,028,908,270 1,453,327,742,415	63.8	× △ 123,787,907 58,614,190,130	△ 0.9	104.0
0	0	201,942,351,000	8.9	6,775,053,000	△ 0.2	103.4
0	0	23,745,619,000	1.0	△ 19,870,652,000	△ 0.8	16.3
0	0	160,604,477,000	7.1	△ 4,243,362,000	△ 0.6	97.4
0	0	1,081,033,000	0.0	△ 32,668,000	0.0	97.0
8,637,252	97,958,445	619,779,367	0.0	△ 161,196,920	0.0	74.0
4,708,144	51,066,668	× 973 27,936,866,487	1.2	× △ 973 △ 606,697,131	△ 0.1	97.8
0	0	154,543,281,084	6.8	36,174,437,965	1.1	123.4
0	1,102,050	4,278,786,331	0.2	1,207,184,333	0.0	128.2
0	30,000	690,125,250	0.0	300,760,106	0.0	143.6
0	0	97,765,811,017	4.3	45,321,736,530	1.7	146.4
0	0	39,474,629,197	1.7	3,909,581,931	0.1	109.9
202,753,812	3,879,196,572	× 374,456 29,800,122,535	1.3	× 295,908 987,827,569	0.0	103.3
0	0	81,016,000,000	3.6	△ 1,804,000,000	△ 0.3	97.8
1,241,962,246	**16,794,023,623**	**× 1,029,283,699 2,276,826,623,683**	**100.0**	**× △ 123,492,972 126,572,195,513**	**－**	**105.6**

別表２

一　般　会　計　歳　出　決　算　の

区　分	予　算　現　額	支出済額		
		金　額（A）	構成割合（a）	予算現額に対する割合
	円	円	%	%
第１款　議　会　費	3,677,045,000	3,557,877,385	0.1	96.8
第２款　総　務　費	626,785,045,260	616,151,716,460	26.0	98.3
第３款　環　境　費	17,332,708,383	15,725,892,732	0.7	90.7
第４款　民　生　費	419,898,671,562	386,077,384,107	16.3	91.9
第５款　衛　生　費	257,901,832,411	244,942,802,102	10.3	95.0
第６款　労　働　費	9,884,214,000	6,991,498,985	0.3	70.7
第７款　農林水産業費	23,977,559,567	18,201,750,953	0.8	75.9
第８款　商　工　費	45,703,745,304	20,761,176,655	0.9	45.4
第９款　土　木　費	162,060,406,854	127,690,960,815	5.4	78.8
第10款　警　察　費	222,144,099,436	220,067,829,496	9.3	99.1
第11款　教　育　費	437,674,375,939	425,549,801,945	17.9	97.2
第12款　災害復旧費	1,324,019,391	428,666,413	0.0	32.4
第13款　公　債　費	286,138,887,000	286,098,072,788	12.1	＊100.0
第14款　諸支出金	6,828,000	6,827,080	0.0	＊100.0
第15款　予　備　費	1,544,797,000	0	－	－
歳　出　合　計	**2,516,054,235,107**	**2,372,252,257,916**	**100.0**	**94.3**

（注）１　＊小数点以下第２位を四捨五入したため100.0％となった。
　　２　構成割合は、小数点第２位を四捨五入しているため、合計と符合しないことがある。

前 年 度 と の 比 較

翌年度繰越額	不　用　額	前年度支出済額		前年度との比較		
		金　額 (B)	構成割合 (b)	増減（△）額 (A)－(B)	構成割合の増減（△） (a)－(b)	金額の対比 (A)/(B)
円	円	円	%	円		%
0	119,167,615	3,549,222,745	0.2	8,654,640	△ 0.1	100.2
4,782,889,869	5,850,438,931	532,570,486,619	23.8	83,581,229,841	2.2	115.7
415,111,395	1,191,704,256	13,120,662,560	0.6	2,605,230,172	0.1	119.9
26,088,674,728	7,732,612,727	361,464,808,838	16.2	24,612,575,269	0.1	106.8
9,261,068,817	3,697,961,492	244,803,643,100	11.0	139,159,002	△ 0.7	100.1
2,354,824,100	537,890,915	6,732,023,210	0.3	259,475,775	0.0	103.9
4,827,233,934	948,574,680	16,374,104,546	0.7	1,827,646,407	0.1	111.2
23,403,122,883	1,539,445,766	20,300,087,780	0.9	461,088,875	0.0	102.3
32,645,205,758	1,724,240,281	114,002,300,299	5.1	13,688,660,516	0.3	112.0
710,529,520	1,365,740,420	211,078,386,691	9.5	8,989,442,805	△ 0.2	104.3
4,404,041,452	7,720,532,542	404,937,171,578	18.1	20,612,630,367	△ 0.2	105.1
89,530,089	805,822,889	205,438,119	0.0	223,228,294	0.0	208.7
0	40,814,212	304,279,779,786	13.6	△ 18,181,706,998	△ 1.5	94.0
0	920	24,296,684	0.0	△ 17,469,604	0.0	28.1
0	1,544,797,000	0	－	0	－	－
108,982,232,545	**34,819,744,646**	**2,233,442,412,555**	**100.0**	**138,809,845,361**	－	**106.2**

別表３

特別会計歳入決算の

区分	予算現額	調定額	収入済額 金額（A）	構成割合（a）	予算現額に対する割合	調定額に対する割合
	円	円	円	%	%	%
市町村自治振興事業会計	9,631,297,000	9,915,257,037	9,915,257,037	0.4	102.9	100.0
公債管理特別会計	638,081,920,000	637,900,706,313	637,900,706,313	28.0	＊100.0	100.0
公営競技収益配分金等管理会計	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0.0	100.0	100.0
地方消費税清算会計	892,622,515,000	890,422,928,805	890,422,928,805	39.1	99.8	100.0
災害救助基金会計	574,304,000	31,256,215	31,256,215	0.0	5.4	100.0
恩賜記念林業振興資金会計	143,155,000	153,302,050	153,302,050	0.0	107.1	100.0
林業改善資金会計	78,212,000	79,506,413	79,506,413	0.0	101.7	100.0
水源環境保全・再生事業会計	9,941,749,100	9,615,753,425	9,615,753,425	0.4	96.7	100.0
沿岸漁業改善資金会計	106,130,000	197,130,442	197,130,442	0.0	185.7	100.0
介護保険財政安定化基金会計	50,155,000	47,775,447	47,775,447	0.0	95.3	100.0
母子父子寡婦福祉資金会計	1,489,987,000	2,103,800,229	× 30,000 1,593,398,133	0.1	106.9	75.7
国民健康保険事業会計	686,893,934,000	685,391,804,143	685,391,804,143	30.1	99.8	100.0
地方独立行政法人神奈川県立病院機構資金会計	5,938,756,000	5,742,755,292	5,742,755,292	0.3	96.7	100.0
中小企業資金会計	2,218,648,000	2,131,265,920	2,010,016,802	0.1	90.6	94.3
県営住宅事業会計	39,936,298,024	34,047,513,006	32,558,966,889	1.4	81.5	95.6
歳入合計	**2,287,907,060,124**	**2,277,980,754,737**	**× 30,000 2,275,860,557,406**	**100.0**	**99.5**	**99.9**

（注）１　×印は、過誤納金還付未済額を示す。
２　＊小数点以下第２位を四捨五入したため100.0％となった。
３　構成割合は、小数点第２位を四捨五入しているため、合計と符合しないことがある。

前 年 度 と の 比 較

不納欠損額	収入未済額	前年度収入済額		前年度との比較		
		金額 (B)	構成割合 (b)	増減(△)額 (A)－(B)	構成割合の増減(△) (a)－(b)	金額の対比 (A)/(B)
円	円	円	%	円		%
0	0	11,310,072,314	0.5	△ 1,394,815,277	△ 0.1	87.7
0	0	672,283,246,208	29.1	△ 34,382,539,895	△ 1.1	94.9
0	0	1,400,000,000	0.1	△ 1,200,000,000	△ 0.1	14.3
0	0	873,595,804,023	37.8	16,827,124,782	1.3	101.9
0	0	35,136,655	0.0	△ 3,880,440	0.0	89.0
0	0	153,097,584	0.0	204,466	0.0	100.1
0	0	75,836,025	0.0	3,670,388	0.0	104.8
0	0	9,278,072,781	0.4	337,680,644	0.0	103.6
0	0	186,247,922	0.0	10,882,520	0.0	105.8
0	0	8,365,854	0.0	39,409,593	0.0	571.1
2,021,931	508,410,165	1,933,339,782	0.1	× 30,000 △ 339,941,649	0.0	82.4
0	0	700,827,054,783	30.3	△ 15,435,250,640	△ 0.2	97.8
0	0	6,292,990,204	0.3	△ 550,234,912	0.0	91.3
0	121,249,118	1,532,814,119	0.1	477,202,683	0.0	131.1
50,990,001	1,437,556,116	33,523,449,582	1.4	△ 964,482,693	0.0	97.1
53,011,932	**2,067,215,399**	**2,312,435,527,836**	**100.0**	**× 30,000 △ 36,574,970,430**	**－**	**98.4**

別表４

特別会計歳出決算の

区分	予算現額	支出済額		
		金額（A）	構成割合（a）	予算現額に対する割合
	円	円	%	%
市町村自治振興事業会計	9,631,297,000	8,970,648,616	0.4	93.1
公債管理特別会計	638,081,920,000	637,900,706,313	28.1	＊100.0
公営競技収益配分金等管理会計	200,000,000	200,000,000	0.0	100.0
地方消費税清算会計	892,622,515,000	890,422,928,805	39.3	99.8
災害救助基金会計	574,304,000	31,058,616	0.0	5.4
恩賜記念林業振興資金会計	143,155,000	71,001,416	0.0	49.6
林業改善資金会計	78,212,000	36,720,940	0.0	47.0
水源環境保全・再生事業会計	9,941,749,100	9,281,975,764	0.4	93.4
沿岸漁業改善資金会計	106,130,000	180,696	0.0	0.2
介護保険財政安定化基金会計	50,155,000	47,769,176	0.0	95.2
母子父子寡婦福祉資金会計	1,489,987,000	927,111,310	0.0	62.2
国民健康保険事業会計	686,893,934,000	679,129,271,783	30.0	98.9
地方独立行政法人神奈川県立病院機構資金会計	5,938,756,000	5,742,755,292	0.3	96.7
中小企業資金会計	2,218,648,000	1,655,044,297	0.1	74.6
県営住宅事業会計	39,936,298,024	31,806,594,814	1.4	79.6
歳出合計	**2,287,907,060,124**	**2,266,223,767,838**	**100.0**	**99.1**

（注）１　＊小数点以下第２位を四捨五入したため100.0%となった。
　　２　構成割合は、小数点第２位を四捨五入しているため、合計と符合しないことがある。

前 年 度 と の 比 較

翌年度繰越額	不　用　額	前年度支出済額		前年度との比較		
		金　額 (B)	構成割合 (b)	増減(△)額 (A)－(B)	構成割合の増減(△) (a)－(b)	金額の対比 (A)/(B)
円	円	円	%	円		%
577,500,000	83,148,384	10,165,558,503	0.4	△ 1,194,909,887	0.0	88.2
0	181,213,687	672,283,246,208	29.3	△ 34,382,539,895	△ 1.2	94.9
0	0	1,400,000,000	0.1	△ 1,200,000,000	△ 0.1	14.3
0	2,199,586,195	869,075,491,778	37.9	21,347,437,027	1.4	102.5
0	543,245,384	34,948,168	0.0	△ 3,889,552	0.0	88.9
0	72,153,584	109,004,304	0.0	△ 38,002,888	0.0	65.1
0	41,491,060	5,940	0.0	36,715,000	0.0	618,197.6
310,088,561	349,684,775	8,914,757,926	0.4	367,217,838	0.0	104.1
0	105,949,304	3,034,374	0.0	△ 2,853,678	0.0	6.0
0	2,385,824	8,365,401	0.0	39,403,775	0.0	571.0
0	562,875,690	853,871,994	0.0	73,239,316	0.0	108.6
0	7,764,662,217	691,573,063,493	30.1	△ 12,443,791,710	△ 0.1	98.2
0	196,000,708	6,292,990,204	0.3	△ 550,234,912	0.0	91.3
0	563,603,703	1,517,738,455	0.1	137,305,842	0.0	109.0
5,711,742,054	2,417,961,156	32,585,322,927	1.4	△ 778,728,113	0.0	97.6
6,599,330,615	**15,083,961,671**	**2,294,817,399,675**	**100.0**	**△ 28,593,631,837**	**－**	**98.8**